

令和 6 年 9 月 17 日  
建設常任委員会資料

## 県の出資等に係る法人の経営状況について

土 木 部

## 目 次

兵庫県道路公社	3
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	13
兵庫県土地開発公社	53
但馬空港ターミナル(株)	65
ひょうご埠頭(株)	71
新西宮ヨットハーバー(株)	77

# 兵 庫 県 道 路 公 社

## I 総括

法人名 兵庫県道路公社		所在地	神戸市中央区下山手通4丁目18番2号		
設立年月日	昭和46年3月16日	法人所管課	土木部道路企画課		
<p>設立目的</p> <p>兵庫県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。</p>					
設置に係る根拠（関係条例等） 地方道路公社法					
基本財産		55,561,000,000円			
うち本県出資(出捐)金の額		55,561,000,000円（出資比率 100%）			
主な出捐団体					
役・職員 の 状 況	役職員数	役員数	4人		
		常勤	3人（うち県派遣 0人、その他 3人）		
		非常勤	1人（うち県派遣 1人、その他 0人）		
		職員数	49人（うち県派遣 19人、その他 30人）		
		（土地開発公社併任役員を除く）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	高野 滋也		常勤
	その他の役員	常務理事	中村 雅彦		常勤
常務理事		山本 勝也		常勤	
（常務理事		計倉 浩寿（併任）	兵庫県土木部参事	常勤	
（監事		林 省吾（併任）		非常勤	
	監事	中野 恭典	兵庫県出納局長	非常勤	
組織概要		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">             理事長   常務理事   監事           </div> <div style="margin-right: 20px;">             ————   —————   —————           </div> <div>             総務部（11名）               技術部（8名）               播但連絡道路管理事務所（30名）               （土地開発公社併任職員を除く）           </div> </div>			

## II 決算状況について

### 1 令和5年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

「安全を最優先し、いつでも安心して快適に利用できる道路サービスの提供により交流を促進し、持続的に成長する元気な地域づくりに貢献すること」を経営理念として、中期経営計画（令和5年度～令和8年度）の6つの行動計画に基づき、県内基幹道路八連携軸の一翼を担う播但連絡道路（以下「播但道」という。）及び遠阪トンネルの2路線の計画的な管理運営に取り組んだ。

特に令和5年度は、事業量のピークを迎えつつある大規模修繕・橋梁耐震対策に引き続き取り組むとともに、播但道の開通50周年を契機とし、沿線市町と連携した利用促進策や大規模修繕等にかかる理解促進にも取り組んだ。

#### 利用台数及び料金収入

路線名	利用台数(台)	前年度比(%)	料金収入(円)	前年度比(%)
播但連絡道路	15,831,141	100.6	4,955,193,215	101.9
遠阪トンネル	3,087,095	99.9	956,779,109	99.5
合計	18,918,236	100.5	5,911,972,324	101.5

#### (2) 具体的事項

##### ① 橋梁・トンネルの大規模修繕の計画的な実施

播但道では、全体の約6割の構造物が35年を経過し、経年劣化等による損傷が顕在化している。法定点検の結果等を踏まえた橋梁長寿命化修繕計画に基づく対策を推進した。

特に損傷が著しく緊急度の高い橋梁（要対策121橋中19橋）やトンネルについては、原材料の調達遅延等により市川大橋の2橋にかかる橋面舗装や安全施設等の一部を令和6年度に予算繰越したものの、早期措置を必要とする床版や伸縮装置の取替などの修繕は令和5年度に概成させた。

	要対策箇所数	R4まで完了数	R5工事箇所数		R5の主な箇所
				うち新規	
橋梁	121橋	17橋	17(13)橋	0(0)橋	市川大橋
トンネル	11箇所	9箇所	2(2)箇所	2(2)箇所	朝来第2トンネル(新)

※（ ）は、完了数を内書き

##### ② 緊急輸送道路としての新たな橋梁耐震対策の実施

播但道において、熊本地震（H28.4）を踏まえた緊急輸送道路を発災後速やかに機能回復する新たな橋梁耐震対策について、令和8年度全線2車線（4車線区間は下り線2車線のみ）完了（要対策81橋中41橋）を目指し重点的に取り組んだ。なお、新規着手した新幹線南側工区（6橋）は、受注者による入札妨害が確認されたことから契約解除に至った。

	要対策箇所数	R4まで完了数	R5工事箇所数		R5の主な箇所
				うち新規	
橋梁	81橋	1橋	18(15)橋	0(0)橋	新幹線北側工区

※（ ）は、完了数を内書き

③ 安全・安心・快適な道路環境の維持

24時間365日体制による日常管理、緊急事態を想定した未然の備えに取り組むとともに、安全・安心・快適な走行環境の確保に取り組んだ。

- ・24時間365日体制の道路設備の監視制御や道路パトロール等の交通管理
- ・冬季の除雪凍結対策（冬用タイヤ装着指導等を含む）
- ・令和5年9月に発生した山陽道のトンネル火災事故を受けて実施したトンネル防災訓練など、災害・事故など緊急事態を想定した訓練・研修
- ・路面性状調査等に基づき、早急に舗装修繕が必要な区間の対策を重点的に推進
- ・インボイス制度（適格請求書等保存方式）に対応した料金収受機器の導入 等

④ サービスエリア・パーキングエリアの充実

- ・快適で賑わいのあるSA・PAとするため、引き続き、営業事業者と連携・協力してサービスの向上に努めるとともに、沿線市町等と連携して地域情報を発信するイベントの開催（市川SAでの町産ゴルフクラブの試打体験会等）など地域活性化に取り組んだ。
- ・環境にやさしい高速道路の実現とサービスエリアの利便性向上のため、市川SAへの電気自動車用急速充電設備の導入に向けて、共同事業者との業務提携基本契約書を締結した。

附帯事業収入

施設名	売上額(円)	前年度比(%)	営業手数料(円)	前年度比(%)
市川SA	76,588,935	94.9	8,136,167	※ 97.1
豊富PA	145,996,338	105.3	10,576,103	104.2
合計	222,585,273	101.5	18,712,270	101.0

※ 市川SAは、現営業事業者の営業撤退申入れ(令和6年3月末)に対する利用者サービス確保(令和6年5月までの営業継続)を目的とした支援として、令和5年度において営業手数料を14.8%から10.4%に低減した。

⑤ 良好な道路サービスを持続的に提供するための健全な経営

建設費の着実な償還を図りながら適切な維持管理を推進するため、コスト削減を図った。

- ・工事実施における大規模修繕と耐震対策の同時施工や新工法の採用、DXの活用
- ・播但道における料金自動収受機の導入（市川南・神崎南料金所）
- ・供用から46年が経過した遠阪トンネルにおいて「老朽化対策等に関する有識者会議」を開催し、構造物やトンネル設備の修繕更新の必要性、及び必要な財源確保手法について議論を実施し、令和6年3月に提言を得た。

⑥ 利用促進の取り組み

- ・播但道開通50周年事業

播但道利用促進協議会と連携して実施（以下 i、ii）

- i 播但道周辺の観光施設をめぐる「播磨・但馬観光スタンプラリー」（FM番組内で沿線特産品等の紹介レポートを市川SAから中継）
- ii 播但道沿線の観光協会と連携した宿泊施設利用者を対象とした「播但道SA割引クーポン事業」

- iii 建設業界の次世代を担う学生を対象とした大規模修繕・更新の「現場見学会」
  - iv 播但道の歴史や役割、現在の管理運営や大規模修繕・耐震化の取り組みなどをPRする動画の作成
- 
- ・高速道路会社と連携した周遊ドライブパス（関西エリア周遊ドライブパス「京都・兵庫乗り放題プラン」、ツーリングプラン等）
  - ・近畿5道路公社と連携したカードラリー
  - ・利用者に対する大規模修繕等の理解促進を図るためのリーフレット等の作成 等

## 貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
預金	3,194,930,310	2,125,513,973	1,069,416,337
未収金	1,011,322,776	901,066,146	110,256,630
流動資産合計	4,206,253,086	3,026,580,119	1,179,672,967
2. 固定資産			
(1) 事業資産			
道路	192,039,398,456	192,039,398,456	0
附帯事業施設	447,508,220	447,508,220	0
附帯事業施設減価却累計額	△293,732,357	△281,706,518	△12,025,839
事業資産合計	192,193,174,319	192,205,200,158	△12,025,839
(2) 有形固定資産			
建物	590,442,910	590,442,910	0
機械及び装置	4,077,357,579	4,003,925,973	73,431,606
車両及び運搬具	551,021,180	546,364,414	4,656,766
工具器具及び備品	33,378,418	33,378,418	0
建設仮勘定	0	83,683,000	△83,683,000
有形固定資産減価却累計額	△3,541,314,567	△3,688,843,796	147,529,229
有形固定資産合計	1,710,885,520	1,568,950,919	141,934,601
固定資産合計	193,904,059,839	193,774,151,077	129,908,762
資産合計	198,110,312,925	196,800,731,196	1,309,581,729
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,137,165,069	1,383,020,244	754,144,825
1年以内償還公社債券	6,800,000,000	5,600,000,000	1,200,000,000
1年以内返済長期借入金	172,990,475	194,628,569	△21,638,094
預り金	14,761,213	14,848,590	△87,377
賞与引当金	15,294,478	16,853,169	△1,558,691
未払費用	14,904	0	14,904
流動負債合計	9,140,226,139	7,209,350,572	1,930,875,567
2. 固定負債			
公社債券	22,000,000,000	22,000,000,000	0
長期借入金	222,666,666	395,657,141	△172,990,475
退職手当引当金	28,875,615	27,364,262	1,511,353
固定負債合計	22,251,542,281	22,423,021,403	△171,479,122
3. 特別法上の引当金等			
道路事業損失補てん引当金	31,329,942,325	30,684,999,745	644,942,580
償還準備金	79,392,153,395	80,487,314,585	△1,095,161,190
特別法上の引当金等合計	110,722,095,720	111,172,314,330	△450,218,610
負債合計	142,113,864,140	140,804,686,305	1,309,177,835
<b>III 資本の部</b>			
1. 基本金			
兵庫県出資金	55,561,000,000	55,561,000,000	0
基本金合計	55,561,000,000	55,561,000,000	0
2. 剰余金			
前期繰越準備金	435,044,891	434,179,529	865,362
当期利益	403,894	865,362	△461,468
剰余金合計	435,448,785	435,044,891	403,894
資本合計	55,996,448,785	55,996,044,891	403,894
負債及び資本合計	198,110,312,925	196,800,731,196	1,309,581,729

## 損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
業務管理費	5,854,088,491	業務収益	5,933,171,010
道路管理費	5,840,902,502	道路料金収益	5,911,972,324
附帯事業施設管理費	13,185,989	附帯事業収益	18,712,270
		業務雑収益	2,486,416
諸減価償却費	△712,416,348		
償還準備金繰入額	△1,095,161,190	業務外収益	14,160,018
附帯事業施設減価償却費	12,025,839	利息収益	34,312
有形固定資産減価償却費	370,719,003	雑収益	14,125,706
諸引当損	646,453,933		
道路事業損失補てん金	644,942,580		
退職手当引当金	1,511,353		
一般管理費	130,962,822		
一般管理費	130,962,822		
業務外費用	27,838,234		
支払利息	21,340,974		
雑支出	6,497,260		
特別損失	2		
固定資産処分損	2		
費用計	5,946,927,134		
当期利益	403,894		
合計	5,947,331,028	合計	5,947,331,028

# 財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,206,253,086	流動負債	9,140,226,139
預金	3,194,930,310	未払金	2,137,165,069
未収金	1,011,322,776	1年以内償還公社債券	6,800,000,000
固定資産	193,904,059,839	1年以内返済長期借入金	172,990,475
事業資産	192,193,174,319	預り金	14,761,213
道路	192,039,398,456	賞与引当金	15,294,478
附帯事業施設	153,775,863	未払費用	14,904
有形固定資産	1,710,885,520	固定負債	22,251,542,281
建物	211,965,394	公社債券	22,000,000,000
機械及び装置	1,412,989,537	長期借入金	222,666,666
車両及び運搬具	85,417,755	政府貸付金	222,666,666
工具器具及び備品	512,834	退職手当引当金	28,875,615
		特別法上の引当金等	110,722,095,720
		道路事業損失補てん引当金	31,329,942,325
		播但連絡道路	28,538,535,563
		遠阪トンネル	2,791,406,762
		償還準備金	79,392,153,395
		播但連絡道路	73,143,894,987
		遠阪トンネル	6,248,258,408
合 計	198,110,312,925	合 計	142,113,864,140
		正 味 財 産	55,996,448,785

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和6年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

「安全を最優先し、いつでも安心して快適に利用できる道路サービスの提供により交流を促進し、持続的に成長する元気な地域づくりに貢献すること」を経営理念として、中期経営計画に基づき、県内基幹道路八連携軸の一翼を担う播但連絡道路（以下「播但道」という。）及び遠阪トンネルの2路線の計画的な管理運営に取り組む。

##### (2) 具体的事項

###### ① 橋梁・トンネルの大規模修繕の計画的な実施

播但道では、全体の約6割の構造物が35年を経過し、経年劣化等による損傷が顕在化しており、法定点検結果等を踏まえ必要な対策を早期かつ計画的に推進する。

特に損傷が著しく緊急度の高い橋梁（要対策121橋中19橋）の対策は令和5年度までに完了。令和6年度は構造に影響を及ぼす顕著な損傷を有する橋梁等の予防保全及び残る1トンネルの対策を推進するとともに、3巡目の法定点検に着手する。

	要対策 箇所数	R5まで 完了予定数	R6工事箇所数		R6の主な箇所
				うち新規	
橋 梁	121 橋	30 橋	18 (2) 橋	10 (0) 橋	市川大橋、飛の森第1橋(新)
トンネル	12 箇 所	11 箇所	1 (0) 箇所	1 (0) 箇所	朝来第6トンネル(新) ・R5点検「Ⅲ」判定

※R6工事箇所数は、繰越見込箇所を含む。( )は、完了予定数を内書き

###### ② 緊急輸送道路としての新たな橋梁耐震対策の実施

播但道において、発災後速やかに緊急輸送道路としての機能を発揮するための橋梁耐震対策について、令和8年度までに全線2車線（4車線区間は下り線）の対策完了（要対策81橋中41橋）を目指し重点的に取り組む。

	要対策 箇所数	R5まで 完了予定数	R6工事箇所数		R6の主な箇所
				うち新規	
橋 梁	81 橋	16 橋	17 (2) 橋	8 (0) 橋	第7・6高架橋(新)

※R6工事箇所数は、繰越見込箇所を含む。( )は、完了予定数を内書き

###### ③ 安全・安心・快適な道路環境の維持

24時間365日体制による日常管理、緊急事態を想定した未然の備えに取り組むとともに、安全・安心・快適な走行環境の確保に取り組む。

- ・24時間365日体制の道路設備の監視制御や道路パトロール等の交通管理
- ・冬季の除雪凍結対策（冬用タイヤ装着指導等を含む）
- ・災害・事故など緊急事態を想定した訓練・研修
- ・路面性状調査等に基づき、早急に舗装修繕が必要な区間の対策を重点的に推進

④ サービスエリア・パーキングエリアの充実

- ・快適で賑わいのあるサービスエリア・パーキングエリアとするため、市川サービスエリアにおいて営業事業者変更に伴い新メニューを提供するなど、引き続き営業事業者と連携・協力してサービスの向上に努めるとともに、沿線市町等と連携して地域情報を発信するなど地域活性化の取組みを進める。
- ・環境にやさしい高速道路の実現とサービスエリアの利便性向上のため、市川S Aに電気自動車用急速充電設備を導入する。

⑤ 良好な道路サービスを持続的に提供するための健全な経営

建設費の着実な償還を図りながら適切な維持管理を推進するために、予防保全等による維持管理費の縮減や業務の効率化によるコスト縮減を図る。

- ・工事実施における大規模修繕と耐震対策の同時施工や新工法の採用、DXの活用
- ・播但道における料金自動収受機の導入（市川南・神崎南料金所）

供用から46年が経過した遠阪トンネルについては、「遠阪トンネル有料道路の老朽化対策等に関する有識者会議」の提言を踏まえて、具体的な対応策を検討・実施する。

⑥ 利用促進の取組

- ・沿線市町とも連携し、播但道の利用が想定される観光地やフィールドパビリオン、並びに道路構造物のフォトコンテストを実施するなど、地域の魅力や道路構造物の造形美を発信することにより、地域の活性化と播但道の利用促進を図る。
- ・NE XCO西日本等の連携した企画割引（周遊ドライブパス）に取り組み利用促進を図る。

2 令和6年度予算

(収 入)

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業収入	6,047,580	6,070,902	△23,322
業務収入	5,912,228	6,050,406	△138,178
業務外収入	135,352	20,496	114,856
資本的収入	8,200,000	7,400,000	800,000
公社債券	8,200,000	7,400,000	800,000
合 計	14,247,580	13,470,902	776,678
対前年度比 (%)	105.8	104.8	—

(支 出)

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業費用	6,587,535	6,360,649	226,886
業務管理費	6,360,461	6,159,870	200,591
一般管理費	200,546	146,023	54,523
業務外費用	26,528	54,756	△28,228
資本的支出	7,019,961	6,043,547	976,414
施設改良費	46,970	248,918	△201,948
償還金	6,972,991	5,794,629	1,178,362
合 計	13,607,496	12,404,196	1,203,300
対前年度比 (%)	109.7	96.1	—

## 公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

### I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター		所在地	神戸市中央区栄町通6丁目1番21号		
設立年月日	平成8年4月1日	所管課	土木部技術企画課		
設立目的 兵庫県及び県内市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るとともに、土地区画整理事業、まちづくり活動等の支援、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業に係る維持管理等を行うことにより、より質の高い社会基盤づくり及びまちづくり並びに生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
基本財産	557,000,000円				
うち本県出資(出捐)金の額	277,500,000円 (比率 49.8%)				
主な出捐団体	尼崎市(18,394,600円) 姫路市(15,901,850円)				
役・職員の状況	役職員数	役員数 11人 常勤 5人(うち県派遣 2人、その他 3人) 非常勤 6人(うち県派遣 0人、その他 6人) 職員数 222人(うち県派遣 61人、その他 161人)			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	杉浦正彦		常勤
	他の役員	常務理事	竹森俊策	兵庫県土木部参事	常勤
		常務理事	一宮大祐	兵庫県土木部参事	常勤
		常務理事	達可明朗		常勤
		理事	井上泰利	姫路市副市長	非常勤
		理事	北田正広	西宮市副市長	非常勤
		理事	近藤博之	福崎町副町長	非常勤
		理事	森川英典	神戸大学大学院工学研究科教授	非常勤
		理事	平山修久	名古屋大学減災連携研究センター准教授	非常勤
	監事	黒川朗		常勤	
監事	藤原正和	多可町副町長	非常勤		
組織概要	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">                     理事長(1名) ┌ 常務理事(3名)                      └ 理事(5名)                      └ 監事(2名)                 </div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">                     総務部(16名)                      企画部(14名)                      建設技術部(37名)                      上下水道事業部(21名)                      まちづくり推進部(19名)                      埋蔵文化財調査部(14名)                      阪神事務所(10名)                      播磨事務所(18名)                      但馬事務所(9名)                      丹波事務所(6名)                      淡路事務所(11名)                      武庫川流域下水道管理事務所(21名)                      加古川流域下水道管理事務所(12名)                      揖保川流域下水道管理事務所(14名)                 </div> </div>				

## II 決算状況について

### 1 令和5年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

高度な技術力を有する公益財団法人として、「建設事業支援」「上下水道支援」「まちづくり支援」「埋蔵文化財調査」の四つの分野の事業に「技術者育成」を加えた五つを柱とし、兵庫県がめざす「躍動する兵庫」の実現に向け、「安全・安心の確保」、「活力あふれる地域づくり」の視点に加え、デジタル技術やデータを活用したDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、県・市町のニーズに適した様々な支援活動を展開した。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア 建設事業支援

###### (ア) 大規模、特殊工事等の設計・積算・工事監理

県・市町の実施する公共土木工事の設計・積算・工事監理業務等を受託した。

<受託実績>

(単位：千円)

区分	積算		工事監理		設計・その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県	134	333,495	117	879,621	13	37,903	264	1,251,019
市町	14	29,719	17	63,895	47	779,203	78	892,817
合計	148	363,214	134	943,516	60	837,106	342	2,143,836

###### (イ) インフラ老朽化対策

###### a 長寿命化修繕計画策定と老朽化対策工事

県、市町の道路橋長寿命化に向けた取り組みを支援するため、橋梁長寿命化修繕計画の策定をはじめ、同計画を踏まえた補修工事の設計・積算・工事監理業務を受託した。

###### b 市町橋梁の老朽化対策支援

市町の管理橋梁については、人材・財源・技術力の不足といった市町が抱える課題解決を支援するため、橋梁点検車を調達した上で、橋梁定期点検業務を受託した。点検は「地域一括発注」により複数の市町をまとめて外注し、診断は、当センターが市町間でバラツキのない統一的尺度で行った。

また、橋梁に関する豊富な現場経験や各種資格を有する県職員OBを「ひょうご橋守隊」として認定するとともに、特に老朽化の著しい市町橋梁の経過観察を無償で代行する活動を引き続き支援した。

さらに、市町職員による橋梁直営点検の効率化を目的として、タブレットを活用した点検の実施や出前講座を行い、市町職員の橋梁に関する知識や技術力の向上を支援した。

(ウ) 防災・減災対策、災害復旧工事

津波、地震、高潮対策について、排水機場等の整備（新川・東川排水機場、倭文川排水機場）、防潮堤嵩上げ対策（尼崎西宮芦屋港、福良港）、橋梁耐震対策（国道250号新網干大橋 他）等の積算・工事監理業務を受託した。

また、総合的な治水対策については、引原ダム再生事業関連工事の積算業務を受託するとともに、土砂災害対策については、砂防堰堤の整備（六甲山系グリーンベルト武庫川ブロック 他）等の積算・工事監理業務を受託した。

イ 上下水道支援

(ア) 流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理

a 流域下水道事業にかかる維持管理

広域的に下水道整備を行うことが効率的かつ経済的な地域で、特に水質保全が必要な重要水域である武庫川、加古川、揖保川及び猪名川の4流域において、県が行う武庫川上流・下流、加古川上流・下流、揖保川及び猪名川の流域下水道事業に係る維持管理業務を受託した。

- ・ 処理場及びポンプ場等の運転並びに管理
- ・ 幹線管渠の管理

<流域下水道事業の概要>

(令和5年度末、処理人口は令和4年度末値)

流域名	処理区	関係市町	処理人口 (千人)	現況処理 能力 (千m <sup>3</sup> /日)	日平均 処理水量 (千m <sup>3</sup> /日)	受託金額 (百万円)
武庫川	上流	神戸市、西宮市、三田市	191.0	100.0	67.2	732
	下流	尼崎市、西宮市、伊丹市 宝塚市	615.7	357.0	261.1	2,231
加古川	上流	神戸市、西脇市、三木市 小野市、加西市、加東市	250.5	108.0	78.1	1,636
	下流	加古川市、高砂市 稲美町、播磨町	340.7	159.9	116.8	1,820
揖保川	揖保川	姫路市、宍粟市 たつの市、太子町	180.6	106.8	77.7	1,244
猪名川	原田	尼崎市、伊丹市、宝塚市 川西市、猪名川町	346.3	190.8	164.6	36
合計		17市4町	1924.8	1,022.5	765.5	7,699

b 流域下水汚泥処理事業に係る維持管理

阪神・播磨地域で県が広域的に下水汚泥の処理・処分を行っている兵庫東・西の流域下水汚泥処理事業に係る維持管理業務を受託した。

- ・ 処理場及び送泥ポンプ場等の運転並びに管理
- ・ 送泥管の管理

<流域下水汚泥処理事業の概要>

(令和5年度末、処理人口は令和4年度末値)

名称	関係市町等	処理人口 (千人)	現況処理 能力 (脱水汚泥) (t/日)	日平均処理量 (脱水汚泥) (t/日)	受託金額 (百万円)
兵庫東	兵庫県(武庫川上流、下流)、 尼崎市、西宮市、芦屋市	1,477.6	600	334.7	2,715
兵庫西	兵庫県(揖保川)、姫路市、 たつの市、太子町	575.4	490	221.0	3,280
合計	3流域下水道、 5市1町	2053.0	1,090	555.7	5,995

c 包括的民間委託の着実な推進

流域下水道及び流域下水汚泥処理施設の運転管理業務について、コスト縮減を図るため、平成21年度から民間事業者の創意工夫を活かした包括的民間委託を導入・実施している。

(イ) 公共下水道施設の建設等の支援、下水道知識の普及啓発

a 公共下水道事業の建設・改築支援

市町が実施する公共下水道建設事業の設計・工事監理業務を受託した。

また、下水道ストックマネジメント計画の策定や機械・電気設備等の改築工事の工事監理業務を受託した。

b 生活排水処理の効率化の支援

市町が実施する処理場統廃合や汚水処理施設共同整備事業に係る設計・工事監理業務等を受託するとともに市町が管理する各処理施設の水質検査を受託した。

<受託実績>

(単位：千円)

区分	建設支援		改築支援		計画的・効率的 維持管理		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町	20	92,519	2	330	17	25,118	39	117,967

c 下水道知識の普及啓発

下水道の役割、効果等について広くPRするため、流域下水道の浄化センターで、夏休み期間中に施設見学会を開催した。

また、小学校における授業の一環としての施設見学や中学生の「トライやる・ウィーク」の受け入れなども実施した。

(ウ) 下水道排水設備工事責任技術者資格試験

下水道排水設備工事責任技術者の技術水準の維持・向上と市町事務の省力化を図るため、県内統一の責任技術者試験(合格者82名)、受験講習(113名)、更新講習(394名)を実施した。

(エ) 水道施設の改築・統廃合支援

市町が実施する水道施設の老朽化に対応するため、改築・統廃合にかかる計画の策定や機

械・電気工事等の改築工事の設計・積算・工事監理業務等の支援を行うとともに、市町水道職員向けの専門分野別研修等を実施した。

<受託実績>

(単位：千円)

区分	積算		工事監理		設計・その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町	2	17,201	6	61,522	3	5,009	11	83,732

## ウ まちづくり支援

### (ア) 都市計画及び土地区画整理事業の調査・計画

都市の健全な発展と秩序ある整備を推進するため、土地区画整理事業を中心とするまちづくりを支援した。

<受託実績>

(単位：千円)

区分	都市計画等		調査計画		事業監理		換地		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町	—	—	—	—	3	18,777	1	484	4	19,261
組合	—	—	—	—	1	2,090	3	48,467	4	40,557
合計	—	—	—	—	4	20,867	4	38,951	8	59,818

### (イ) 住民主体のまちづくりへの専門家派遣

センターに蓄積された住民主体のまちづくり推進の知識と経験を活かし、住民と市町が協働で行うまちづくりを支援するため、アドバイザーの派遣や調査を実施した。

<専門家派遣事業>

(単位：千円)

事業名	件数	金額
アドバイザー派遣	12	3,570
コンサルタント派遣	1	2,739
	13	6,309

### (ウ) 修景助成、修景支援、景観形成等活動助成

県及び市町と協力し、景観形成地区等における建築物修景助成や景観まちづくりの専門家派遣を行った。

<景観形成支援事業実績>

(単位：千円)

事業名	件数	金額
修景助成事業	25	24,008
修景支援事業	8	1,150
景観支障建築物等除去・改修助成事業	1	462
合計	34	25,620

## エ 埋蔵文化財調査

### (ア) 開発に伴う発掘調査

#### a 県教育委員会からの受託

国、県等が実施する社会基盤整備事業に伴い、現状保存ができない遺跡について、県教育委員会からの受託により埋蔵文化財発掘調査業務を実施した。

#### b 市町埋蔵文化財調査支援促進事業

市町の開発事業に伴う発掘調査について、市町からの発掘調査の支援要望に柔軟に対応するため、現場監理等の一部業務を受託するとともに、経験の浅い市町職員に対する現場実務研修等を実施した。

### (イ) 出土品整理

県教育委員会からの受託により、出土品の復元、保存処理を施すとともに、その成果を取りまとめた文化財調査報告書を作成した。

<受託実績>

(単位：千円)

	発掘調査		出土品整理		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国	1	31,749	7	88,289	8	120,038
県	3	188,621	12	181,120	15	369,741
NEXCO	0	0	1	30,508	1	30,508
その他	4	65,423	1	4,236	5	69,659
合 計	8	285,793	21	304,153	29	589,946

### (ウ) 埋蔵文化財の公開と活用

埋蔵文化財調査に対する理解の深化、調査成果の積極的な公開・活用を推進した。

また、過去の調査で明らかとなった災害痕跡データ収集を進めるとともに、情報誌「ひょうごの遺跡」を年2回発行したほか、新たに動画配信に取り組むなど、発掘調査の成果を広く県民に公開した。

## オ 技術者育成

### (ア) 技術情報の管理・提供

#### a 積算共同利用システムの運営等

##### ①積算共同利用システム

積算業務の効率化・コスト縮減を図るため、県、市町等が共同で利用する「兵庫県積算共同利用システム」の運営・管理及び必要となる積算基準データの作成・提供を行った。また、違算防止機能を取り入れたシステムの機能拡充に取り組んだ。

##### ②社会基盤施設総合管理システム

県が運用する「社会基盤施設総合管理システム」に施設の点検結果及び修繕・更新履歴等を登録するとともに、システム操作に関する問い合わせに対応した。

③ ひょうごの土木技術活用システム

県内で開発された技術の育成を目的に県が運用する「ひょうごの土木技術活用システム」の運営及び情報提供等を支援した。

b 技術顧問制度による技術支援

学識経験者で構成されるセンターの技術顧問から建設技術に関する専門的な指導・助言等いただくことにより、県・市町に対する技術支援を実施した。

c 技術総合相談窓口の運営

建設技術、上下水道、まちづくり等に関する各種相談を一元的に受け付ける技術総合相談窓口（ワンストップ相談窓口）を運営し、県・市町の効率的な業務推進を支援した。

d 技術情報誌の発行等による広報

社会基盤整備事業の紹介や建設技術、上下水道、まちづくり、埋蔵文化財発掘調査等に関する技術情報を提供するセンター広報誌「CON-TECHひょうご」を発行した。

e 技術図書の発行

兵庫県土木工事標準積算基準書等の技術図書の発行・販売を実施した。

(イ) 新技術の導入

a ICT活用の促進と技術向上

ICT活用工事の工事監理業務受託を継続するとともに、ICT化工事の知識向上を目指し、情報の収集と共有を図りながら、技術習得や活用に取り組んだ。

b 災害発生時の迅速な情報共有を可能にするシステムの運用

災害発生時に被災した現場から被災情報をアップロードし、災害対策本部等とリアルタイムに情報を共有できる「被災箇所調査システム」を運用し、市町等を支援した。

(ロ) 災害時支援活動、災害緊急現場支援技術者講習

a 市町災害復旧支援制度（D-SUPPORT）

大規模災害が発生した際、自らが管理する公共土木施設の災害復旧に向けた各種業務を実施することが困難な市町に対し、被災状況の把握及び災害調査、並びに災害査定の準備及び災害査定各段階における支援体制を執った。

① 緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE-DASH）の派遣

大規模災害発生時、早急に被災状況を把握し、市町からの要請に応じて災害調査や災害復旧のアドバイスなどを行う「緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE-DASH）」を組織した。なお、令和5年度の活動は無かった。

② 災害復旧支援業務の受託

市町の要請に応じて、大規模な災害や特殊分野の災害を中心に、測量・設計業者等の指導や災害査定設計書の作成などの災害査定準備及び災害査定支援業務を受託している。令和5年度は橋梁の災害査定積算業務（新温泉町1件）を受託した。

b 防災エキスパート活動支援

大規模災害時における公共土木施設の被災状況等の的確な把握や災害復旧に向けた支援を行うため、県等のOB職員がボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート制度」の事務局として活動を支援した。また、防災エキスパートに対する防災に関する最新の情報提供を目的として、防災特別講演会を開催した。

- ・防災エキスパート登録者：139名
- ・防災特別講演会(10/11)参加者：81名（他に県・市町等155名）

【題目】温故知新と居安思危で南海トラフ地震に備える

（講師）名古屋大学名誉教授 福和伸夫氏

【題目】熊本地震からの復旧・復興について

（講師）熊本県土木部河川港湾局河川課長 仲田裕一郎氏

c 災害緊急現場支援技術者講習

災害発生時における災害復旧活動を円滑に進めるため、県内の測量・建設コンサルタント会社に所属する測量士を対象に、災害査定や災害実務に必要な知識、技術に関する講習を実施した。

- ・令和5年度講習会修了者：292名
- ・講習会修了者名簿登録者数：409名

(エ) 技術公務員の階層別、専門分野別研修等

県・市町職員の資質と技術力の向上を図るため、階層別の研修と技術分野毎の専門的な研修を行った。令和5年度は、職員がレベルに応じて計画的に研修を受講できるよう体系化し、より実務に即した研修カリキュラムに再編して実施した。また、引き続き研修会場と自席PC等の両方で受講を可能とするハイブリッド研修や期間内の自由な時間に受講ができるオンデマンド研修を実施するほか、実務能力の向上を図るため、現場での立会や施工管理などのポイントをまとめた「施工解説動画（2編）」を配信した。さらに、「ひょうご土木技術マイスター」制度を活用し、県・市町の実情に合った職員の育成を支援した。

a 階層別研修の実施

技術公務員の資質の向上を図るため、県、市町職員を対象に、それぞれの階層に見合ったテーマで研修を実施した。

b 専門分野別研修の実施

県、市町等実務担当者の技術力の向上を図るため、建設事業、まちづくりに関する分野毎の専門知識を講習や演習により習得することを目的に各種技術研修を実施した。

c 施工解説動画

「一人で現場に行くのが不安だな」という現場経験が少ない職員向けに立会時のポイントなどをまとめた解説動画をホームページで公開した。

d 市町建設事業担当職員育成制度

センターにおける積算、工事監理、老朽化対策などの実務を通じて、市町職員の技術力向上を支援するため、市町職員の受入を行った。

対象職員 建設事業の経験年数が5年程度以上

受入期間 原則2年間

- ・建設技術部技術第2課（西宮市1名：R5.4～R7.3）
- ・まちづくり推進部市町支援課（川西市1名：R5.4～R7.3）

e ひょうご土木技術マイスター制度

土木分野における技術に関して特に優れた見識・経験等を有する県土木技術職OB職員を「ひょうご土木技術マイスター」として認定している。

県及び市町建設事業担当職員の能力向上を目指した各種研修会にマイスターを講師に派遣するなど、マイスター活動に関する調整や経費助成などの支援を積極的に行った。

また、県及び市町職員が日常業務で抱く疑問や課題を直接相談できる「マイスター巡回相談会」を開催した。

- ・ひょうご土木技術マイスター登録者数：39名

# 貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,995,270,723	3,817,989,635	177,281,088
リース債務	26,181,765	23,606,395	2,575,370
未払消費税	37,869,900	41,264,300	△3,394,400
未払法人税等	54,447,700	48,842,300	5,605,400
未払事業所税等	978,500	978,500	0
前受金	313,671,876	659,792,987	△346,121,111
預り金	10,175,878	9,922,839	253,039
賞与引当金	79,999,887	79,564,001	435,886
流動負債合計	4,518,596,229	4,681,960,957	△163,364,728
2. 固定負債			
リース債務	35,056,761	45,807,782	△10,751,021
退職給付引当金	854,053,471	827,389,453	26,664,018
固定負債合計	889,110,232	873,197,235	15,912,997
負債合計	5,407,706,461	5,555,158,192	△147,451,731
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,450,049,853	1,475,669,853	△25,620,000
補助金	765,113,773	765,113,773	0
寄付金	684,936,080	710,556,080	△25,620,000
(うち基本財産への充当額)	(557,000,000)	(557,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(893,049,853)	(918,669,853)	(△25,620,000)
2. 一般正味財産	3,146,024,789	3,068,159,322	77,865,467
正味財産合計	4,596,074,642	4,543,829,175	52,245,467
負債及び正味財産合計	10,003,781,103	10,098,987,367	△95,206,264

# 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	3,753,923,610	184,917,586	310,988,712	0	4,249,829,908
現金	10,000	1,130	40,666	0	51,796
普通預金	3,753,291,818	184,727,806	307,371,235	0	4,245,390,859
郵便貯金	621,242	188,650	3,576,811	0	4,386,703
郵便振替口座	550	0	0	0	550
未収金	86,954,780	1,642,985,610	141,013	0	1,730,081,403
貸倒引当金	0	△9,731,036	0	0	△9,731,036
有価証券	0	0	65,000,000	0	65,000,000
たな御資産	193,319	0	0	0	193,319
前払金	0	77,000	988,350	0	1,065,350
立替金	0	0	30,230	0	30,230
会計間調整勘定（資産）	45,348	95,172	225,965,761	△226,106,281	0
未成工事支出金	0	57,934,564	0	0	57,934,564
その他の流動資産	162,020	527,317	1,920,689	0	2,610,026
未収利息	162,020	184,717	841,389	0	1,188,126
印紙税予納金	0	342,600	1,079,300	0	1,421,900
流動資産合計	3,841,279,077	1,876,806,213	605,034,755	△226,106,281	6,097,013,764
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産預金	0	0	557,000,000	0	557,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	299,990,872	541,141,551	12,921,048	0	854,053,471
景観基金特定資産	100,000,000	0	0	0	100,000,000
景観基金事業特定資産	765,113,773	0	0	0	765,113,773
特別景観基金特定資産	27,936,080	0	0	0	27,936,080
特定資産合計	1,193,040,725	541,141,551	12,921,048	0	1,747,103,324
(3) その他固定資産					
構築物	0	259,200	0	0	259,200
構築物減価償却累計額	0	△12,960	0	0	△12,960
什器備品	8,710,484	24,627,839	50,849,577	0	84,187,900
什器備品減価償却累計額	△6,450,108	△15,884,741	△28,316,804	0	△50,651,653
リース資産	101,798,400	0	32,825,833	0	134,624,233
リース資産減価償却累計額	△61,079,040	0	△12,516,092	0	△73,595,132
電話加入権	1,967,032	0	74,160	0	2,041,192
敷金・保証金	0	4,232,000	0	0	4,232,000
投資有価証券	107,555,000	100,000,000	1,247,513,200	0	1,455,068,200
ソフトウェア	25,491,740	13,880,351	7,138,944	0	46,511,035
その他固定資産合計	177,993,508	127,101,689	1,297,568,818	0	1,602,664,015
固定資産合計	1,371,034,233	668,243,240	1,867,489,866	0	3,906,767,339
資産合計	5,212,313,310	2,545,049,453	2,472,524,621	△226,106,281	10,003,781,103

# 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	3,268,310,386	634,010,588	92,949,749	0	3,995,270,723
リース債務	20,359,680	0	5,822,085	0	26,181,765
未払消費税	0	0	37,869,900	0	37,869,900
未払法人税等	0	54,447,700	0	0	54,447,700
未払事業所税等	0	978,500	0	0	978,500
前受金	286,093,116	27,578,760	0	0	313,671,876
預り金	0	0	10,175,878	0	10,175,878
賞与引当金	0	0	79,999,887	0	79,999,887
会計間調整勘定（負債）	104,217,029	121,748,732	140,520	△226,106,281	0
流動負債合計	3,678,980,211	838,764,280	226,958,019	△226,106,281	4,518,596,229
2. 固定負債					
リース債務	20,359,680	0	14,697,081	0	35,056,761
退職給付引当金	299,990,872	541,141,551	12,921,048	0	854,053,471
固定負債合計	320,350,552	541,141,551	27,618,129	0	889,110,232
負債合計	3,999,330,763	1,379,905,831	254,576,148	△226,106,281	5,407,706,461
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
補助金	893,049,853	0	557,000,000	0	1,450,049,853
寄付金	765,113,773	0	0	0	765,113,773
寄付金 （うち基本財産への充当額）	127,936,080	0	557,000,000	0	684,936,080
寄付金 （うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(557,000,000)	(0)	(557,000,000)
寄付金 （うち特定資産への充当額）	(893,049,853)	(0)	(0)	(0)	(893,049,853)
2. 一般正味財産					
正味財産合計	319,932,694	1,165,143,622	1,660,948,473	0	3,146,024,789
正味財産合計	1,212,982,547	1,165,143,622	2,217,948,473	0	4,596,074,642
負債及び正味財産合計	5,212,313,310	2,545,049,453	2,472,524,621	△226,106,281	10,003,781,103

# 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	4,480,848	2,427,183	2,053,665
基本財産受取利息	4,480,848	2,427,183	2,053,665
特定資産運用益	7,747,622	3,181,747	4,565,875
特定資産受取利息	7,747,622	3,181,747	4,565,875
事業収益	16,863,913,212	17,140,784,572	△276,871,360
図書販売事業収益	5,348,640	5,010,310	338,330
研修事業収益	5,202,200	4,080,000	1,122,200
受託事業収益	16,847,508,872	17,126,385,262	△278,876,390
排水設備責任技術者事業収益	5,853,500	5,309,000	544,500
受取補助金等	7,989,579	9,067,822	△1,078,243
受取県交付金	7,989,579	9,067,822	△1,078,243
受取寄付金	25,620,000	25,450,920	169,080
受取寄付金等振替額	25,620,000	25,450,920	169,080
雑収益	14,641,358	12,657,812	1,983,546
受取利息	4,888,117	3,941,364	946,753
維持管理収益	8,784,083	8,002,877	781,206
雑収益	969,158	713,571	255,587
引当金戻入額	12,837,967	13,296,869	△458,902
貸倒引当金戻入額	12,837,967	13,296,869	△458,902
経常収益 計	16,937,230,586	17,206,866,925	△269,636,339
(2)経常費用			
事業費・管理費	16,859,365,118	17,154,705,373	△295,340,255
役員報酬	38,520,301	35,472,120	3,048,181
給料手当	1,562,414,240	1,548,210,044	14,204,196
退職給付費用	47,411,364	63,488,837	△16,077,473
賞与引当費用	79,999,887	79,564,001	435,886
福利厚生費	290,712,078	285,056,862	5,655,216
旅費交通費	29,615,913	29,569,747	46,166
通信運搬費	21,971,798	23,545,098	△1,573,300
減価償却費	25,466,954	23,990,062	1,476,892
リース資産減価償却費	24,059,483	28,154,226	△4,094,743
消耗什器備品費	444,455	159,500	284,955
消耗品費	41,522,939	47,430,202	△5,907,263
施設管理用消耗品費	356,741	185,779	170,962
水質試験用消耗品費	1,162,942	1,117,941	45,001
修繕費	2,922,134,940	2,151,192,310	770,942,630
印刷製本費	9,076,436	23,726,453	△14,650,017
燃料費	3,393,937	3,053,112	340,825
光熱水料費	50,918,095	53,395,606	△2,477,511
賃借料	225,403,438	191,089,636	34,313,802

# 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
保険料	5,065,605	5,372,414	△306,809
諸謝金	8,352,100	8,043,360	308,740
租税公課	271,294,400	262,150,600	9,143,800
支払負担金	4,376,000	4,053,100	322,900
研修参加費	3,280,976	3,488,014	△207,038
委託費	10,954,969,344	11,819,002,882	△864,033,538
工事請負費	167,200,000	406,963,700	△239,763,700
手数料	18,923,925	13,888,953	5,034,972
備品費	16,565,692	10,295,971	6,269,721
交際費	46,390	68,582	△22,192
支払利息	198,709	225,241	△26,532
支払助成金	24,773,000	19,887,000	4,886,000
雑費	2,000	26,053	△24,053
貸倒引当金繰入額	9,731,036	12,837,967	△3,106,931
経常費用 計	16,859,365,118	17,154,705,373	△295,340,255
当期経常増減額	77,865,468	52,161,552	25,703,916
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	1	832,564	△832,563
経常外費用 計	1	832,564	△832,563
当期経常外増減額	△ 1	△ 832,564	832,563
当期一般正味財産増減額	77,865,467	51,328,988	26,536,479
一般正味財産期首残高	3,068,159,322	3,016,830,334	51,328,988
一般正味財産期末残高	3,146,024,789	3,068,159,322	77,865,467
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取県補助金	0	765,113,773	△765,113,773
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 25,620,000	△ 25,450,920	△169,080
当期指定正味財産増減額	△ 25,620,000	739,662,853	△765,282,853
指定正味財産期首残高	1,475,669,853	736,007,000	739,662,853
指定正味財産期末残高	1,450,049,853	1,475,669,853	△25,620,000
III 正味財産期末残高	4,596,074,642	4,543,829,175	52,245,467

# 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						小 計	共 通	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	収益事業等会計						
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業	収1	地方公共団体等からの受託事業					
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益					0			4,480,848			4,480,848
基本財産受取利息					0			4,480,848			4,480,848
特定資産運用益		148,500	5,238,742		5,387,242	2,360,380					7,747,622
特定資産受取利息		148,500	5,238,742		5,387,242	2,360,380					7,747,622
事業収益	174,971,240	13,684,872,801		5,853,500	13,865,697,541	2,998,215,671					16,863,913,212
図書販売事業収益	5,348,640				5,348,640						5,348,640
研修事業収益	5,202,200				5,202,200						5,202,200
受託事業収益	164,420,400	13,684,872,801			13,849,293,201	2,998,215,671					16,847,508,872
排水設備責任技術者事業収益				5,853,500	5,853,500						5,853,500
受取補助金等					0	7,989,579					7,989,579
受取県交付金					0	7,989,579					7,989,579
受取寄付金			25,620,000		25,620,000						25,620,000
受取寄付金等振替額			25,620,000		25,620,000						25,620,000
雑収益	234,967	3,516	80	3,135	241,698	791,987		13,607,673			14,641,358
受取利息	139,945	9			139,954	521,523		4,226,640			4,888,117
維持管理収益					0			8,784,083			8,784,083
雑収益	95,022	3,507	80	3,135	101,744	270,464		596,950			969,158
引当金戻入額					0	12,837,967					12,837,967
貸倒引当金戻入額					0	12,837,967					12,837,967
経常収益 計	175,206,207	13,685,024,817	30,858,822	5,856,635	13,896,946,481	3,022,195,584	0	18,088,521	0		16,937,230,586

# 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計	内部取引消去	合 計	
	公1		公2		公3		公4				
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まわりの活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業	公共	小 計	収益事業等会計				収入
(2)経常費用											
事業費	321,886,643	13,687,418,626	53,317,340	18,048,602	0	14,080,671,211	2,745,820,462	0	16,826,491,673		
役員報酬	2,797,128	6,791,245	899,595	899,595		11,387,563	22,070,539		33,458,102		
給料手当	111,113,375	431,481,899	13,669,173	8,682,360		564,946,807	985,812,824		1,550,759,631		
退職給付費用	1,949,001	21,894,969	564,506			24,408,476	21,427,797		45,836,273		
賞与引当費用	10,636,912		1,315,239	692,265		12,644,416	66,489,045		79,133,461		
福利厚生費	22,465,471	76,980,039	2,629,620	1,652,219		103,727,349	182,879,741		286,607,090		
旅費交通費	2,651,350	3,557,012	275,753	33,711		6,517,826	22,865,814		29,383,640		
通信運搬費	1,673,137	4,826,953	78,416	423,099		7,001,605	14,809,141		21,810,746		
減価償却費	14,184,902	1,490,092	70,373	94,705		15,840,072	9,488,954		25,329,026		
リース資産減価償却費	20,482,636	707,974	19,504	19,504		21,229,618	2,711,318		23,940,936		
消耗什器備品費	14,632	45,177	1,486	1,486		62,781	363,360		426,141		
消耗品費	2,773,875	6,036,145	73,934	349,084		9,233,038	30,752,715		39,985,753		
施設管理用消耗品費		356,741				356,741			356,741		
水質試験用消耗品費		1,162,942				1,162,942			1,162,942		
修繕費		2,921,313,070				2,921,313,070	821,870		2,922,134,940		
印刷製本費	3,941,916	298,689	4,685	3,365		4,248,655	4,824,813		9,073,468		
燃料費		324,938				324,938	3,068,999		3,393,937		
光熱水料費	867,698	32,039,389	80,342	74,984		33,062,413	17,748,561		50,810,974		
賃借料	18,168,108	34,725,837	1,255,320	1,442,859		55,592,124	167,448,837		223,040,961		
保険料	568,506	1,034,426	4,154	4,154		1,611,240	3,385,357		4,996,597		
諸謝金	1,736,500	18,000	4,810,000			6,564,500	437,600		7,002,100		
租税公課											
支払消費税	3,247,852	52,948,300		129,879		56,326,031	152,296,969		208,623,000		
法人税等						0	54,447,700		54,447,700		
支払事業所税						0	978,500		978,500		
支払印紙税	204,060	2,935,390	70	16,070		3,155,590	2,893,760		6,049,350		
支払その他租税公課	30,615	170,128	3,108	3,108		206,959	332,819		539,778		

# 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 社会基盤整備支援事業	公2 流域下水道維持管理事業	公3 県民まちづくり活動支援事業	公4 排水設備責任技術者資格試験等事業	共 通	小 計	収1 地方公共団体等からの受託事業				
支払負担金	173,307	585,822	42,052	12,052		813,233	2,495,977			3,309,210	
研修参加費	177,163	831,784	18,238	88		1,027,273	2,252,625			3,279,898	
委託費	99,663,039	10,066,351,898	2,968,513	718,337		10,169,701,787	783,657,216			10,953,359,003	
工事請負費						0	167,200,000			167,200,000	
手数料	2,031,407	4,864,888	61,984	2,794,403		9,752,682	9,035,740			18,788,422	
備品費		13,601,632				13,601,632	2,964,060			16,565,692	
交際費	15,390	5,000				20,390				20,390	
支払利息	15,663	36,247	1,275	1,275		54,460	126,775			181,235	
支払助成金	303,000		24,470,000			24,773,000				24,773,000	
雑費		2,000				2,000				2,000	
貸倒引当金繰入額						0	9,731,036			9,731,036	
管理費											
役員報酬									32,873,445	32,873,445	
給料手当									5,062,199	5,062,199	
退職給付費用									11,654,609	11,654,609	
賞与引当費用									1,575,091	1,575,091	
福利厚生費									866,426	866,426	
旅費交通費									4,104,988	4,104,988	
通信運搬費									232,273	232,273	
減価償却費									161,052	161,052	
リース資産減価償却費									137,928	137,928	
消耗什器備品費									118,547	118,547	
消耗品費									18,314	18,314	
印刷製本費									1,537,186	1,537,186	
光熱水料費									2,968	2,968	
賃借料									107,121	107,121	
保険料									2,362,477	2,362,477	
諸謝金									69,008	69,008	
									1,350,000	1,350,000	

# 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					小 計	共 通	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	収益事業等会計 収1					
租税公課										
支払消費税								616,900		616,900
支払印紙税								850		850
支払その他租税公課								38,322		38,322
支払負担金								1,066,790		1,066,790
研修参加費								1,078		1,078
委託費								1,610,341		1,610,341
手数料								135,503		135,503
交際費								26,000		26,000
支払利息								17,474		17,474
経常費用 計	321,886,643	13,687,418,626	53,317,340	18,048,602	0	14,080,671,211	0	32,873,445	0	16,859,365,118
当期経常増減額	△ 146,680,436	△ 2,393,809	△ 22,458,518	△ 12,191,967	0	△ 183,724,730	0	△ 14,784,924	0	77,865,468
2.経常外増減の部										
(1)経常外収益										
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

# 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						小 計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 社会基盤整備支援事業	公2 流域下水道維持管理事業	公3 県民まちづくり活動支援事業	公4 排水設備責任技術者資格試験等事業	収益事業等会計 収1 地方公共団体等からの受託事業					
(2)経常外費用										
固定資産除却損	0	1	0	0	0	1	0	0		1
什器備品除却損	0	1	0	0	0	1	0	0		1
経常外費用 計	0	1	0	0	0	1	0	0		1
当期経常外増減額	0	△1	0	0	0	△1	0	0		△1
他会計振替前 当期一般正味財産増減額						△183,724,731	276,375,122	△14,784,924		77,865,467
他会計振替額						170,142,312	△170,142,312	0		0
当期一般正味財産増減額						△13,582,419	106,232,810	△14,784,924		77,865,467
一般正味財産期首残高						333,515,113	1,058,910,812	1,675,733,397		3,068,159,322
一般正味財産期末残高						319,932,694	1,165,143,622	1,660,948,473		3,146,024,789
II 指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額						△25,620,000	0	0		△25,620,000
一般正味財産への振替額						△25,620,000	0	0		△25,620,000
当期指定正味財産増減額						△25,620,000	0	0		△25,620,000
指定正味財産期首残高						918,669,853	0	557,000,000		1,475,669,853
指定正味財産期末残高						893,049,853	0	557,000,000		1,450,049,853
III 正味財産期末残高						1,212,982,547	1,165,143,622	2,217,948,473		4,596,074,642

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額としている。

なお、取得価額と債券金額との差額が重要と認められるものは、償却原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

##### ②リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

法定繰入率によっている。

##### ②賞与引当金

夏季支給予定の賞与に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

##### ③退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

#### (6) 管理費の処理と一般正味財産残高

管理費については、平成18年公益法人制度改革三法及び法人税法に基づく計算・申告等を経て、管理費のうち収益事業に按分される額(前期額10,574,691円)を会計組織に反映させたくえで、年度繰越することとしている。

このため、当期正味財産増減計算書内訳表における収益事業等会計一般正味財産期首残高1,058,910,812円は、前期貸借対照表内訳表及び前期正味財産増減計算書内訳表における収益事業等会計一般正味財産期末残高1,069,485,503円に比較し、10,574,691円少なくなっているが、法人会計では同額多くなっているため、一般正味財産期首残高の合計額は前期の一般正味財産期末残高の合計額と合致している。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	557,000,000	0	0	557,000,000
小 計	557,000,000	0	0	557,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	827,389,453	45,817,632	19,153,614	854,053,471
景観基金特定資産	100,000,000	0	0	100,000,000
景観基金事業特定資産	765,113,773	0	0	765,113,773
特別景観基金特定資産	53,556,080	0	25,620,000	27,936,080
小 計	1,746,059,306	45,817,632	44,773,614	1,747,103,324
合 計	2,303,059,306	45,817,632	44,773,614	2,304,103,324

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産	557,000,000	(557,000,000)	0	—
小 計	557,000,000	(557,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	854,053,471	0	0	(854,053,471)
景観基金特定資産	100,000,000	(100,000,000)	0	0
景観基金事業特定資産	765,113,773	(765,113,773)	0	0
特別景観基金特定資産	27,936,080	(27,936,080)	0	0
小 計	1,747,103,324	(893,049,853)	(0)	(854,053,471)
合 計	2,304,103,324	(1,450,049,853)	(0)	(854,053,471)

## 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

ソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
ソフトウェア	96,560,450	50,049,415	46,511,035

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第10回 利付国債(30年)	107,714,200	114,388,010	6,673,810
第186回利付国債(20年)	200,000,000	201,500,000	1,500,000
小 計	307,714,200	315,888,010	8,173,810
地 方 債			
兵庫県債平成23年度第2回(15年)	104,020,000	103,380,000	△640,000
兵庫県債平成27年度第9回(10年)	299,625,000	301,230,000	1,605,000
兵庫県債平成29年度第7回(10年)	200,000,000	199,300,000	△ 700,000
兵庫県債平成29年度第14回(10年)	200,824,000	198,703,000	△2,121,000
兵庫県債令和3年度第5回(10年)	200,000,000	192,840,000	△7,160,000
兵庫県債令和5年度グリーンボンド(10年)	100,000,000	99,180,000	△ 820,000
第40回地方公共団体金融機構債券	213,860,000	208,240,000	△5,620,000
第105回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	276,960,000	△23,040,000
第107回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	196,728,800	△3,271,200
第173回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	0
小 計	1,918,329,000	1,876,561,800	△41,767,200
公 社 債 等			
第45回兵庫県住宅供給公社債	265,000,000	265,000,000	0
第46回兵庫県住宅供給公社債	235,000,000	235,000,000	0
第50回兵庫県住宅供給公社債	665,000,000	665,000,000	0
第53回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	100,096,500	96,500
第10回兵庫県道路公社債	65,000,000	64,299,040	△700,960
小 計	1,330,000,000	1,329,395,540	△604,460
合 計	3,556,043,200	3,521,845,350	△34,197,850

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
景観基金造成費補助金	兵庫県	765,113,773	0	0	765,113,773	指定正味財産
兵庫県まちづくり技術センター運営費補助金	兵庫県	0	7,989,579	7,989,579	0	一般正味財産
合 計		765,113,773	7,989,579	7,989,579	765,113,773	

## 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 景観形成支援事業実施のための振替額	25,620,000
合 計	25,620,000

## 8 その他

### リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。その当期事業年度末における残高は次のとおりである。

(1) 取得原価相当額	298,245 千円
(2) 減価償却累計額相当額	185,447 千円
(3) 未経過リース料相当額	112,798 千円

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、省略している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	12,837,967	9,731,036	0	12,837,967	9,731,036
賞与引当金	79,564,001	79,999,887	79,564,001	0	79,999,887
退職給付引当金	827,389,453	45,817,632	19,153,614	0	854,053,471

(注) 貸倒引当金のその他欄は、貸倒れが生じなかったことによる戻入額である。

# 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	事務所金庫保管	小口現金、釣銭として	51,796
	普通預金	決済性預金 三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	3,592,300,183
		決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店	運転資金として	653,090,676
	郵便貯金	普通貯金口座	運転資金として	4,386,703
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	550
	未収金	積算・工事監理等に係る未収金	県及び市町等に対する未収金である	1,730,081,403
	貸倒引当金		未収債権に係る引当金である	△9,731,036
	有価証券	第45回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営の財源として使用している	65,000,000
	たな卸資産	書籍「兵庫の地質(解説書)(地質図)」ほか計151冊	公1・技術関連専門図書の在庫である	193,319
	前払金	役員・職員に係るもの	法定外労災保険料である	840,550
		住宅・駐車場賃借料	次期4月分の経費である	224,800
	立替金	社会保険料関係	退職職員未徴収額	30,230
	未成工事支出金	工事監理等に係るもの	繰越事業のうち、当該年度に支出した費用に係るもの	57,934,564
その他の流動資産	未収利息		各事業及び管理運営の財源として使用している	1,188,126
	印紙税予納		神戸税務署への予納額	1,421,900
流動資産合計				6,097,013,764
(固定資産)	基本財産	第186回利付国債	運用益を管理運営の財源として使用している	200,000,000
		第107回地方公共団体金融機構債券		200,000,000
		第173回地方公共団体金融機構債券		100,000,000
		第50回兵庫県住宅供給公社債		57,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	第50回兵庫県住宅供給公社債	退職給付引当金見合の引当資産として管理している
		第45回兵庫県住宅供給公社債		200,000,000
		第10回兵庫県道路公社債		65,000,000
		3ヶ月定期 三井住友銀行神戸公務部		30,000,000
		決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店		66,966,035
		決済性預金 三井住友銀行神戸公務部		92,087,436

# 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他 固定資産	景観基金特定資産	兵庫県債平成29年度第7回(10年)	公益目的保有財産として管理しており、その運用益を景観形成支援事業の財源として使用している	100,000,000	
	景観基金事業特定資産	兵庫県債平成23年度第2回(15年) 第40回地方公共団体金融機構債券 第105回地方公共団体金融機構債券 第50回兵庫県住宅供給公社債 決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店	景観形成支援事業費への充当を指定して兵庫県から交付を受けた財産である	100,000,000 200,000,000 300,000,000 100,000,000 65,113,773	
	特別景観基金特定資産	兵庫県債平成29年度第7回(10年) 決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店	景観形成支援事業費への充当を指定して寄付を受けた財産及びその運用益に係る積み立て資産である	13,975,000 13,961,080	
	構築物	但馬事務所看板	業務に使用している	259,200	
	減価償却累計額			△12,960	
	什器備品	間仕切り 電気設備 ほか	業務に使用している	84,187,900	
	減価償却累計額		(うち、公益目的保有財産10,699,866円) (うち、公益目的保有財産△8,439,489円)	△50,651,653	
	リース資産	ネットワークサーバ機器 積算共同利用システム	業務に使用している	134,624,233	
	減価償却累計額	役員用車両		△73,595,132	
	電話加入権	078-367-1216ほか	業務に使用している	2,041,192	
	敷金・保証金	阪神事務所敷金 ほか	各事務所の賃借に伴う敷金 ほか	4,232,000	
	投資有価証券	第10回 利付国債(30年) 兵庫県債平成23年度第2回(15年) 兵庫県債平成27年度第9回(10年) 兵庫県債平成29年度第7回(10年) 兵庫県債平成29年度第14回(10年) 兵庫県債令和3年度第5回(10年) 兵庫県債令和5年度グリーンボンド(10年) 第40回地方公共団体金融機構債券 第46回兵庫県住宅供給公社債 第50回兵庫県住宅供給公社債 第53回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営の財源として使用している	107,714,200 4,020,000 299,625,000 86,025,000 200,824,000 200,000,000 100,000,000 13,860,000 235,000,000 108,000,000 100,000,000	
	ソフトウェア	積算共同利用システム一部改良 災害緊急講習管理システム ほか	業務に使用している	46,511,035	
			(うち、公益目的保有財産25,491,740円)		
	固定資産合計				3,906,767,339
	資産合計				10,003,781,103

# 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	積算、工事監理、流域下水道事業等に係るもの	各事業及び管理運営に対する経費未払分である	3,995,270,723
	リース債務	1年以内のリース債務	リース資産に対応する債務である	26,181,765
	未払消費税	神戸税務署	各事業に係る消費税の未払分である	37,869,900
	未払法人税等	神戸税務署、神戸市ほか	法人税、法人県・市民税等の未払分である	54,447,700
	未払事業所税等	神戸市	事業所税の未払分である	978,500
	前受金	流域下水道維持管理業務概算払金 次年度開催講習会受講料 工事監理業務等受取前金	業務の遂行目的で兵庫県から預かった資金等	285,538,116 555,000 27,578,760
	預り金	役員・職員に係るもの	住民税、源泉所得税等	9,984,878
		公認会計士等に係るもの	源泉所得税	191,000
賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当である	79,999,887	
流動負債合計				4,518,596,229
(固定負債)	リース債務	1年超のリース債務	リース資産に対応する債務である	35,056,761
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の引当である	854,053,471
固定負債合計				889,110,232
負債合計				5,407,706,461
正味財産				4,596,074,642

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和6年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

高度な技術力を有する公益財団法人として、「建設事業支援」「上下水道支援」「まちづくり支援」「埋蔵文化財調査」の四つの分野の事業に「技術者育成」を加えた五つを柱とし、兵庫県がめざす「躍動する兵庫」の実現に向け、「安全・安心の確保」、「活力あふれる地域づくり」の視点に加え、デジタル技術やデータを活用したDXを推進し、県・市町のニーズに適した様々な支援活動を展開する。

##### (2) 具体的事項（事業計画等）

###### ア 建設事業支援

###### (ア) 大規模、特殊工事等の設計・積算・工事監理

県・市町の実施する公共土木工事の設計・積算・工事監理業務等を支援する。

<受託計画件数>

(単位:件)

区分	積算	工事監理	設計・その他	合計
県	137	133	9	279
市町	16	15	46	77
合計	153	148	55	356

###### (イ) インフラ老朽化対策

###### a 長寿命化修繕計画策定と老朽化対策工事

県、市町の道路橋長寿命化に向けた取り組みを支援するため、橋梁長寿命化修繕計画の策定をはじめ、同計画を踏まえた補修工事の設計・積算・工事監理業務を受託する。

###### b 市町橋梁の老朽化対策支援

人材・財源・技術力の不足といった市町が抱える課題解決を支援するため、橋梁点検車を調達した上で、橋梁定期点検業務を受託する。点検は「地域一括発注」により複数の市町をまとめて外注し、診断は、センターが市町間でバラツキのない統一的尺度で行う。

また、橋梁に関する経験や各種資格を有する県職員OBを「ひょうご橋守隊」として認定し、特に老朽化の著しい市町橋梁の経過観察を無償で代行する活動を引き続き支援する。

さらに、市町職員による橋梁直営点検の簡素化を目的として、タブレットを活用した点検支援業務の受託により、市町職員の橋梁に関する知識や技術力の向上を支援する。

###### (ウ) 防災・減災対策、災害復旧工事

津波、地震、高潮対策については、排水機場等の整備（新川・東川排水機場、倭文川排水機場）、防潮堤嵩上げ対策（尼崎西宮芦屋港、福良湊）、橋梁耐震対策（国道250号新綱干大橋 他）等の積算・工事監理業務を受託する。

また、総合的な治水対策については、引原ダム再生事業関連工事の積算業務を受託す

るとともに、土砂災害対策については、砂防堰堤の整備（六甲山系グリーンベルト武庫川ブロック 他）等の積算・工事監理業務を受託する。

## イ 上下水道支援

### (ア) 流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理

武庫川上流・下流、加古川上流・下流、揖保川、猪名川の流域下水道事業及び兵庫東・西の流域下水汚泥処理事業の維持管理業務を県から受託する。

### (イ) 公共下水道施設の建設等の支援、下水道知識の普及啓発

#### a 公共下水道事業の建設・改築支援

市町が実施する公共下水道建設事業の設計・積算・工事監理業務を受託する。

また、計画的な改築を支援するため、下水道ストックマネジメント計画の策定や改築工事の設計・積算・工事監理業務を受託する。

#### b 生活排水処理の効率化の支援

処理場の統廃合や汚水処理施設共同整備事業の計画策定業務等を受託するとともに、市町が管理する各処理施設の水質検査業務を受託し効率的な維持管理を支援する。

<受託計画件数>

(単位:件)

区分	建設支援	改築支援	生活排水処理の効率化	合計
市町	26	9	20	55

#### c 下水道知識の普及啓発

下水道の役割、効果等について広くPRするため、流域下水道の全5箇所浄化センターにおいて施設見学会を開催するとともに、小学校における授業の一環としての施設見学や中学生の「トライやる・ウィーク」の受け入れなどを実施する。

### (ウ) 下水道排水設備工事責任技術者資格試験

下水道排水設備工事責任技術者の技術水準の維持・向上と市町事務の省力化を図るため、県内統一の責任技術者試験、更新講習及び受験講習を実施する。

### (エ) 水道施設の改築・統廃合支援

市町が進める水道施設の老朽化に対応するため、改築・統廃合にかかる計画・設計への助言や積算・工事監理を受託することにより、計画的な老朽化対策を支援するとともに、市町水道職員向けの専門分野研修等を実施する。

<受託計画件数>

(単位:件)

区分	積算	工事監理	設計・その他	合計
市町	1	3	4	8

(オ) 広域連携の支援

兵庫県水道連携事業実施計画に位置づける市町を跨ぐ施設の統廃合や連絡管路等の検討・提案などを行う。

ウ まちづくり支援

(ア) 都市計画及び土地区画整理事業の調査・計画

都市計画策定業務や都市再生整備計画策定業務等を市町から受託するとともに、土地区画整理事業への支援として、完了までの土地区画整理事業全般の業務を市町等から受託する。

<受託計画> (単位:件)

	件数
都市計画関連調査	0
土地区画整理事業	4
合計	4

(イ) 住民主体のまちづくりへの専門家派遣(まちづくり推進支援事業)

住民と市町が協働で行うまちづくりを支援するため、アドバイザーやコンサルタントの派遣やまちづくり推進のための調査を実施する。

(ロ) 修景助成、専門家派遣、景観形成等活動助成

県及び市町と協力し、景観形成地区等における建築物修景助成や景観まちづくりの専門家派遣及び住民のまちづくり活動に対する活動費助成の支援を行う。

エ 埋蔵文化財調査

(ア) 開発に伴う発掘調査

国、県等が実施する社会基盤整備事業に伴い、現状保存ができない遺跡について、県教育委員会からの受託により発掘調査を実施する。

また、市町の開発事業に伴う発掘調査について、現場監理等の一部業務を受託するなど、市町からの発掘調査支援要望に柔軟に対応する。

(イ) 出土品整理

県教育委員会からの受託により、出土品の復元、保存処理を施すとともに、その成果をとりまとめた文化財調査報告書を作成する。

また、市町の実施する出土品整理のうち、遺物の実測や木製品の保存処理などの作業の一部を受託し、円滑な発掘調査成果の取りまとめを支援する。

<受託計画> (単位:件)

	件数
発掘調査	6

出土品整理	22
合計	28

(ウ) 埋蔵文化財の公開と活用

発掘調査の成果を広く県民に公開するため、現地説明会の開催に加え、調査状況の動画配信に取り組む。考古博物館においても出土品や写真等を用いた速報展示を行い、発掘調査速報会で最新の調査成果を発表する。

また、過去の調査で明らかになった災害痕跡のデータ収集を進めるとともに、埋蔵文化財の活用資料として、情報誌「ひょうごの遺跡」を年2回発行する。

## オ 技術者育成

(7) 技術情報の管理・提供

a 積算共同利用システムの運営等

①積算共同利用システム

積算業務の効率化・コスト縮減を図るため、県、市町等が共同で利用する「兵庫県積算共同利用システム」の運営・管理及び必要となる積算基準データの作成・提供を行う。また、令和8年度から運用を開始する次期積算共同利用システムについて、機能やシステム要件の検討を行う。

②社会基盤施設総合管理システム

社会基盤施設の計画的・効率的な維持管理を行うために、県が運営する「社会基盤施設総合管理システム」のデータ更新等を支援する。

③ひょうごの土木技術活用システム

県内で開発された技術の育成を目的に県が運用する「ひょうごの土木技術活用システム」の運営及び情報提供等を支援する。

b 技術顧問制度等による技術支援

県・市町からの建設技術、上下水道、まちづくり等に関する相談に対し、センターの有する技術力や情報を活用して適切に助言を行うほか、必要に応じて7名の学識者からなるセンター技術顧問に専門的な指導や助言を求める。

c 技術総合相談窓口の運営

市町からの建設技術、まちづくりに関する総合相談窓口として、「ワンストップ相談窓口」を運営し市町の業務支援に取り組む。

d 技術情報誌の発行等による広報

社会基盤整備事業の紹介や建設技術、上下水道、まちづくり、埋蔵文化財発掘調査等に関する技術情報を提供するセンター広報誌「CON-TECHひょうご」を発行する。

また、県民を対象にしたインフラツアーを開催することにより、建設業界を身近に感じ

てもらったり、その社会的意義を伝える取り組みを進める。

e 技術図書の発行

技術者の資質向上と社会基盤の品質確保を図るため、積算関係図書などの技術関連図書及び建設技術に係る専門書を発行・販売する。

(i) 新技術の導入

a ICT活用の促進と技術向上

ICT活用工事の工事監理業務受託を継続するとともに、ICT化工事の知識向上を目指し、情報の収集と共有を図りながら、技術習得や活用に取り組む。

b 災害発生時の迅速な情報共有を可能にするシステムの運用

災害発生時に被災した現場から被災情報をアップロードし、災害対策本部等とリアルタイムに情報を共有できる「被災箇所調査システム」を運用するとともに、県、市町等の利用者の拡大を図る。

c DX推進の取組

AIを活用したオンラインワンストップ相談窓口の開設等、DX推進計画（アクションプラン）に記載している各事業に積極的に取り組むことにより、センターのDXを推進する。

(ii) 災害時支援活動、災害緊急現場支援技術者講習

a 市町災害復旧支援制度（D-SUPPORT）

大規模災害が発生した際、自らが管理する公共土木施設の災害復旧に向けた各種業務を実施することが困難な市町に対し、被災状況の把握及び災害調査、並びに災害査定の準備及び災害査定の各段階における支援を行う。

① 緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE-DASH）の派遣

大規模災害発生時、早急に被災状況を把握し、市町からの要請に応じて災害調査や災害復旧のアドバイスなどを行う「緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE-DASH）」を派遣する。

② 災害復旧支援職員の派遣

市町からの要請に応じて、大規模な災害や特殊分野の災害を中心に、測量・設計業者等の指導や災害査定設計書の作成などの災害査定の準備及び災害査定の支援を行う災害復旧支援職員を派遣する。

b 防災エキスパート活動支援

大規模災害時における公共土木施設の被災状況等の的確な把握や災害復旧に向けた支援を行うため、県等のOB職員がボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート制度」の事務局として、登録や活動を支援する。

c 災害緊急現場支援技術者講習

災害発生時における災害復旧活動を円滑に進めるため、県内の測量・建設コンサルタント会社に所属する測量士を対象に、災害査定や災害実務に必要な知識、技術に関する講習を実施する。

(エ) 技術公務員の階層別、専門分野別研修等

県・市町職員の資質と技術力の向上を図るため、階層別の研修と技術分野毎の専門的な研修を行う。

職員がレベルに応じて計画的に研修を受講できるよう体系化し、より実務に即した研修カリキュラムにより実施する。また、引き続き研修会場と自席PC等の両方で受講を可能とするハイブリッド研修や期間内の自由な時間に受講ができるオンデマンド研修を実施するほか、実務能力の向上を図るため、現場での立会や施工管理などのポイントをまとめた短編動画を配信する。さらに、「ひょうご土木技術マイスター」制度を活用し、県・市町の実情に合った職員の育成を支援する。

a 階層別研修の実施

技術公務員の資質の向上を図るため、県、市町職員を対象に、それぞれの階層に見合ったテーマで研修を実施する。

b 専門分野別研修の実施

県、市町等実務担当者の技術力の向上を図るため、建設事業、まちづくりに関する分野毎の専門知識を講習や演習により習得することを目的に各種技術研修を実施する。

c 現場研修の実施

県、市町の実務担当職員を対象に、県内の特色ある建設、まちづくり等に関する現場研修を実施する。

d 市町建設事業担当職員育成制度

センターにおける積算、工事監理、老朽化対策などの実務を通じて、市町職員の技術力向上を支援するため、市町職員の受入を行う。

- ・対象職員 建設事業の経験年数が2年程度以上

- ・受入期間 原則2年間

e ひょうご土木技術マイスター制度

土木分野における技術に関して特に優れた見識・経験等を有する県土木技術職OB職員を「ひょうご土木技術マイスター」として認定している。

県土木事務所及び市町建設事業担当職員の能力向上を目指した各種研修会にマイスターを講師に派遣するなど、マイスター活動に関する調整や費用弁済などの支援を積極的に行う。また、県土木職員が日常業務で抱く疑問や課題を直接相談できる「マイスター巡回相談会」を定期的を開催する。

# 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前年度 当初予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	7,170	2,501	4,669
基本財産受取利息	7,170	2,501	4,669
特定資産運用益	8,183	4,989	3,194
特定資産受取利息	8,183	4,989	3,194
事業収益	18,539,684	17,965,607	574,077
図書販売事業収益	5,096	5,052	44
研修事業収益	5,350	5,350	0
受託事業収益	18,499,854	17,949,530	550,324
排水設備責任技術者事業収益	29,384	5,675	23,709
受取補助金等	40,325	33,750	6,575
受取県交付金	12,295	8,750	3,545
受取県交付金振替額	28,030	25,000	3,030
受取寄付金	10,370	5,000	5,370
受取寄付金等振替額	10,370	5,000	5,370
雑収益	16,034	12,686	3,348
受取利息	5,660	3,941	1,719
維持管理収益	9,772	8,275	1,497
雑収益	602	470	132
引当金戻入額	12,837	13,296	△459
貸倒引当金戻入額	12,837	13,296	△459
経常収益 計	18,634,603	18,037,829	596,774
(2)経常費用			
事業費・管理費	18,597,286	18,025,491	571,795
役員報酬	38,515	35,661	2,854
給料手当	1,560,657	1,551,671	8,986
退職給付費用	44,172	55,874	△11,702
賞与引当費用	82,596	78,144	4,452
福利厚生費	291,791	285,784	6,007
旅費交通費	31,548	30,584	964
通信運搬費	24,486	26,054	△1,568
減価償却費	26,994	24,473	2,521
リース資産減価償却費	25,810	24,824	986
消耗什器備品費	557	2,068	△1,511
消耗品費	46,490	47,918	△1,428
施設管理用消耗品費	933	0	933
水質試験用消耗品費	3,438	3,738	△300
薬品費	1,682	1,726	△44
修繕費	3,439,004	3,024,513	414,491
印刷製本費	22,212	16,584	5,628
燃料費	4,390	3,678	712

# 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前年度 当初予算額	増 減
光熱水料費	50,452	49,197	1,255
賃借料	200,395	234,704	△34,309
保険料	5,277	5,435	△158
諸謝金	11,463	8,914	2,549
租税公課	212,445	204,001	8,444
支払負担金	3,466	3,934	△468
研修参加費	6,737	6,355	382
委託費	12,164,904	11,936,536	228,368
工事請負費	225,731	287,641	△61,910
手数料	19,980	18,465	1,515
備品費	10,034	20,271	△10,237
交際費	120	95	25
支払利息	160	187	△27
支払助成金	28,010	23,166	4,844
貸倒引当金繰入額	12,837	13,296	△459
経常費用 計	18,597,286	18,025,491	571,795
当期経常増減額	37,317	12,338	24,979
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	1	1	0
什器備品除却損	1	1	0
経常外費用 計	1	1	0
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	0
当期一般正味財産増減額	37,316	12,337	24,979
一般正味財産期首残高	3,081,721	3,023,556	58,165
一般正味財産期末残高	3,119,037	3,035,893	83,144
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 38,400	△ 30,000	△8,400
当期指定正味財産増減額	△ 38,400	△ 30,000	△8,400
指定正味財産期首残高	1,447,881	1,472,423	△24,542
指定正味財産期末残高	1,409,481	1,442,423	△32,942
III 正味財産期末残高	4,528,518	4,478,316	50,202

# 収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1 社会基盤整備 支援事業	公2 流域下水道 維持管理事 業	公3 県民まちな り活動支援 事業	公4 排水設備責任 技術者資格試 験等事業	共 通	小 計	収益事業等会計 収1 地方公共団 体等からの 受託事業			
I 一般正味財産増減の部										
1.経常増減の部										
(1)経常収益										
基本財産運用益								7,170		7,170
基本財産受取利息								7,170		7,170
特定資産運用益										8,183
特定資産受取利息										8,183
事業収益	172,661	15,634,382		29,384						18,539,684
図書販売事業収益	5,096									5,096
研修事業収益	5,350									5,350
受託事業収益	162,215	15,634,382								18,499,854
排水設備責任技術者事業収益				29,384						29,384
受取補助金等			28,030							40,325
受取県交付金										12,295
受取県交付金振替額			28,030							28,030
受取寄付金			10,370							10,370
受取寄付金等振替額			10,370							10,370
雑収益	225			2						16,034
受取利息	213									5,660
維持管理収益										9,772
雑収益	12			2						602
引当金戻入額										12,837
貸倒引当金戻入額										12,837
経常収益 計	172,886	15,634,457	44,143	29,386	0	15,880,872	2,731,440	22,291	0	18,634,603

# 収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計	内部取引 消去	合 計		
	公1			公2		公3					公4	
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業	公共	小 計	収益事業等会計				収1	
(2)経常費用												
事業費	325,083	15,638,177	69,880	23,309	0	16,056,449	2,507,183	0	18,563,632			
役員報酬	2,774	6,966	886	886		11,512	21,901		33,413			
給料手当	109,856	450,241	13,754	8,757		582,608	965,617		1,548,225			
退職給付費用	1,802	14,620	528			16,950	25,704		42,654			
賞与引当費用	11,176		1,316	693		13,185	68,544		81,729			
福利厚生費	22,054	83,523	2,634	1,651		109,862	177,756		287,618			
旅費交通費	2,901	5,666	557	200		9,324	21,855		31,179			
通信運搬費	1,776	6,796	85	692		9,349	14,913		24,262			
減価償却費	14,170	1,491	81	116		15,858	10,841		26,699			
リース資産減価償却費	20,685	709	39	39		21,472	4,274		25,746			
消耗什器備品費						0	221		221			
消耗品費	3,160	12,378	87	473		16,098	30,383		46,481			
施設管理用消耗品費		933				933			933			
水質試験用消耗品費		3,438				3,438			3,438			
薬品費		1,682				1,682			1,682			
修繕費	2	3,437,538	1	1		3,437,542	1,462		3,439,004			
印刷製本費	6,220	1,833	205	620		8,878	13,321		22,199			
燃料費		732		10		742	3,648		4,390			
光熱水料費	738	32,102	69	60		32,969	17,376		50,345			
貸借料	19,722	39,884	1,943	1,628		63,177	134,508		197,685			
保険料	649	1,072	5	5		1,731	3,471		5,202			
諸謝金	3,354	2	5,790			9,146	933		10,079			
租税公課												
支払消費税	710	54,900		1,981		57,591	139,156		196,747			
法人税等						0	4,423		4,423			
支払事業所税						0	980		980			
支払印紙税	137	5,928	1	2		6,068	3,226		9,294			
支払その他租税公課	31	84	3	3		121	295		416			

# 収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						小 計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1 社会基盤整備 支援事業	公2 流域下水道 維持管理事 業	公3 県民まちな り活動支援 事業	公4 排水設備責任 技術者資格試 験等事業	収益事業等会計					
				収1 地方公共団 体等からの 受託事業						
支払負担金	100	575	35	1		711				2,461
研修参加費	530	1,721	21	12		2,284				6,425
委託費	99,778	11,457,832	14,575	4,169		11,576,354				12,163,108
工事請負費						0				225,731
手数料	1,881	6,245	62	1,307		9,495				19,763
備品費		9,229				9,229				10,034
交際費	56	16	2	2		76				79
支払利息	11	41	1	1		54				140
支払助成金	810		27,200			28,010				28,010
貸倒引当金繰入額						0				12,837
管理費								33,654	0	33,654
役員報酬								5,102		5,102
給料手当								12,432		12,432
退職給付費用								1,518		1,518
賞与引当費用								867		867
福利厚生費								4,173		4,173
旅費交通費								369		369
通信運搬費								224		224
減価償却費								295		295
リース資産減価償却費								64		64
消耗品費								336		336
修繕費								9		9
印刷製本費								13		13
光熱水料費								107		107
賃借料								2,710		2,710
保険料								75		75
諸謝金								1,384		1,384

# 収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1 社会基盤整備 支援事業	公2 流域下水道 維持管理事 業	公3 県民まちな り活動支援 事業	公4 排水設備責任 技術者資格試 験等事業	共通	小 計			
租税公課									
支払消費税							545		545
支払印紙税							3		3
支払その他租税公課							37		37
支払負担金							1,005		1,005
研修参加費							312		312
委託費							1,796		1,796
手数料							217		217
交際費							41		41
支払利息							20		20
経常費用 計	325,083	15,638,177	69,880	23,309	0	16,056,449	33,654	0	18,597,286
当期経常増減額	△ 152,197	△ 3,720	△ 25,737	6,077	0	△ 175,577	△ 11,363	0	37,317
2.経常外増減の部									
(1)経常外収益									
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

# 収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						小 計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1 社会基盤整備 支援事業	公2 流域下水道 維持管理事 業	公3 県民まっつく り活動支援 事業	公4 排水設備責任 技術者資格試 験等事業	収益事業等会計					
(2)経常外費用										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0		1
仕器備品除却損							0	0		1
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0		1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 1
他会計振替前 当期一般正味財産増減額							△ 175,577	△ 11,363		37,316
他会計振替額			162,103				162,103	0		0
当期一般正味財産増減額							△ 13,474	△ 11,363		37,316
一般正味財産期首残高							319,657	1,649,694		3,081,721
一般正味財産期末残高							306,183	1,638,331		3,119,037
II 指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額			△ 38,400				△ 38,400	0		△ 38,400
一般正味財産への振替額			△ 38,400				△ 38,400	0		△ 38,400
当期指定正味財産増減額							△ 38,400	0		△ 38,400
指定正味財産期首残高							890,881	0		1,447,881
指定正味財産期末残高							852,481	0		1,409,481
III 正味財産期末残高							1,158,664	2,195,331		4,528,518

# 兵 庫 県 土 地 開 発 公 社

## I 総括

法人名 兵庫県土地開発公社		所在地	神戸市中央区下山手通4丁目18番2号		
設立年月日	昭和35年9月1日	所管課	土木部用地課		
設立目的 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） 公有地の拡大の推進に関する法律					
基本財産	105,000,000円				
うち本県出資(出捐)金の額	105,000,000円 (出資比率 100%)				
主な出捐団体					
役・職員 の 状 況	役職員数	役員数 10人 常勤 3人(うち県派遣 1人、その他 2人) 非常勤 7人(うち県派遣 6人、その他 1人) 職員数 36人(うち県派遣 4人、その他 32人)			
		役職名・氏名・その他職名		常勤・非常勤の別	
	代表者	理事長	水埜 浩		常勤
	その他の役員	常務理事	釜江 義明		常勤
		常務理事	計倉 浩寿	兵庫県土木部参事	常勤
		理事	中之藪 善明	兵庫県財務部長	非常勤
		理事	團野 礼子	兵庫県産業労働部次長	非常勤
		理事	呉田 利之	兵庫県農林水産部次長	非常勤
		理事	大谷 浩司	兵庫県土木部次長	非常勤
		理事	松田 竜一	兵庫県まちづくり部次長	非常勤
常任監事		林 省吾		非常勤	
監事	中野 恭典	兵庫県出納局長	非常勤		
組織概要		理事長   常務理事 ———— 総務部(11名) (県併任派遣職員4名を含む) 事業用地部(25名) 監事			
※総務部長(併任)及びまちづくり技術センター派遣職員を除く					

## II 決算状況について

### 1 令和5年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

土地開発公社は県や国・市町の要請に基づき公共施設用地の先行取得及び開発を行うことで、計画的かつ円滑な事業遂行に寄与し、兵庫県全体の地域整備に貢献しており、令和5年度は以下の事業に取り組んだ。

##### ア 公共事業用地の取得

県事業の網干停車場新舞子線、西脇上戸田線並びに但馬、丹波地域の砂防事業等、また、国直轄の栗栖川河川改修事業、国道176号名塩道路及び国道29号姫路北バイパス等の用地取得事業に取り組んだ。

##### イ 用地造成事業等

県立総合射撃場（仮称）敷地造成・整備工事監理業務、県立兵庫高等学校運動場整備工事並びに県立明石高等学校庭園整備工事等の用地造成事業に取り組んだ。

また、公社自主事業として産業・工業団地の分譲及び管理等を実施した。

##### ウ 県土木事務所の支援等

県土木事務所から補償額積算内容点検業務（精度監理業務）を受託したほか、経験豊富な公社職員5名を派遣し、県土木事業の円滑かつ効率的な用地取得に貢献した。

また、教職員公舎等の県有地境界確定等業務も実施した。

これら事業実施の結果、令和5年度の決算は、経常収益3,453百万円、経常費用3,320百万円、これに特別利益62百万円を加え当期純利益195百万円となった。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア 用地買収及び処分

（単位：㎡、千円）

区 分	買 収		処 分		
	面 積	金 額	面 積	金 額	
公有地取得事業	河川用地	3,665	234,082	7,133	1,063,838
	道路用地	38,989	1,255,930	32,950	1,086,882
	計	42,654	1,490,012	40,083	2,150,720
あっせん等事業	道路用地	465	106,929	—	—
	その他用地	25,901	29,385	—	—
	計	26,366	136,314	—	—
土地造成事業	産業(工業)用地	—	—	31,105	402,808
合 計	69,020	1,626,326	71,188	2,553,528	

用地買収を行ったもののうち、主なものは次のとおりである。

用 地 名		面積 (㎡)	金額 (千円)
公有地取得事業	塚口長尾線	101	194,529
	朝霧二見線	288	244,285
	国道2号(加古川橋)	1,102	422,697
	加古川河川改修事業(国直轄)	495	53,097
	栗栖川河川改修事業(国直轄)	3,170	180,985
	国道29号姫路北バイパス(国直轄)	2,260	83,091
	北近畿豊岡道路(国直轄)	34,026	77,568
あっせん等事業	網干停車場新舞子線他	465	106,929
	砂防事業	22,432	28,536

#### イ 用地造成及び処分

(単位：千円)

区 分		造 成	処 分
公有地取得事業	学 校 用 地	24,994	24,994
土地造成事業	産業(工業)用地	—	356,507
合 計		24,994	381,501

#### ウ 精度監理業務

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
精度監理業務	33	23,158

#### エ その他附帯等業務

(単位：千円)

区 分	金 額
県有地測量境界確定等業務(日高教職員公舎等)	6,153
県立総合射撃場(仮称)工事監理業務	112,975

## 2 令和5年度決算

## 貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位：円

資 産 の 部			
科目	当年度	前年度	増減
流動資産	7,683,949,183	9,037,249,768	△1,353,300,585
現金及び預金	102,842,807	52,329,180	50,513,627
未収金	303,144,673	311,868,665	△8,723,992
公有用地	4,954,412,190	5,569,585,536	△615,173,346
完成土地等	338,079,918	1,144,959,233	△806,879,315
代替地	1,958,032,477	1,958,032,477	0
未成工事支出金	26,532,000	—	26,532,000
前払費用	833,003	402,744	430,259
未収収益	72,115	71,933	182
固定資産	6,294,213,328	6,298,934,181	△4,720,853
有形固定資産	5,440,766	6,265,274	△824,508
建物又はその付属設備	50,290	62,861	△12,571
車両その他の運搬具	2,051,618	822,585	1,229,033
工具・器具及び備品	3,338,858	5,379,828	△2,040,970
無形固定資産	10,319,089	14,234,614	△3,915,525
電話加入権	3,193,614	3,193,614	0
ソフトウェア	7,125,475	11,041,000	△3,915,525
投資その他の資産	6,278,453,473	6,278,434,293	19,180
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
賃貸事業の用に供する土地	6,078,389,363	6,078,389,363	0
その他の長期資産	64,110	44,930	19,180
資産合計	13,978,162,511	15,336,183,949	△1,358,021,438

単位：円

負債及び資本の部			
科目	当年度	前年度	増減
流動負債	2,158,907,899	201,551,045	1,957,356,854
未払金	167,995,129	164,965,631	3,029,498
短期借入金	1,920,000,000	—	1,920,000,000
未払費用	73,435	13,819	59,616
前受金	28,859,600	—	28,859,600
預り金	3,931,175	3,018,459	912,716
前受収益	18,427,200	18,318,800	108,400
賞与引当金	19,621,360	15,234,336	4,387,024
固定負債	4,473,972,396	7,984,257,986	△3,510,285,590
長期借入金	2,977,913,740	5,731,913,740	△2,754,000,000
退職給付引当金	260,028,818	269,377,950	△9,349,132
その他の固定負債	1,236,029,838	1,982,966,296	△746,936,458
負債合計	6,632,880,295	8,185,809,031	△1,552,928,736
資本金	105,000,000	105,000,000	0
基本財産	105,000,000	105,000,000	0
準備金	7,240,282,216	7,045,374,918	194,907,298
前期繰越準備金	7,045,374,918	9,075,517,581	△2,030,142,663
当期純利益	194,907,298	△2,030,142,663	2,225,049,961
資本合計	7,345,282,216	7,150,374,918	194,907,298
負債・資本合計	13,978,162,511	15,336,183,949	△1,358,021,438

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
事業収益	3,451,623,976	5,784,604,337	△2,332,980,361
公有地取得事業収益	2,255,308,356	5,016,478,238	△2,761,169,882
土地造成事業収益	953,362,570	646,375,680	306,986,890
附帯等事業収益	131,025,486	31,787,419	99,238,067
あっせん等事業収益	111,927,564	89,963,000	21,964,564
事業原価	3,195,079,462	5,573,684,631	△2,378,605,169
公有地取得事業原価	2,239,782,688	4,959,770,332	△2,719,987,644
土地造成事業原価	806,913,190	500,741,232	306,171,958
附帯等事業原価	36,456,020	23,210,067	13,245,953
あっせん等事業原価	111,927,564	89,963,000	21,964,564
事業総利益	256,544,514	210,919,706	45,624,808
販売費及び一般管理費	124,707,202	126,736,238	△2,029,036
事業利益	131,837,312	84,183,468	47,653,844
事業外収益	1,163,883	2,244,660	△1,080,777
受取利息	764,394	1,626,943	△862,549
有価証券利息	210,182	210,000	182
雑収益	189,307	407,717	△218,410
事業外費用	2	30,489	△30,487
雑損失	2	30,489	△30,487
経常利益	133,001,193	86,397,639	46,603,554
特別利益	61,906,105	—	61,906,105
配賦利息差額	61,906,105	—	61,906,105
特別損失	—	2,116,540,302	△2,116,540,302
土地評価損	—	2,116,540,302	△2,116,540,302
当期純利益	194,907,298	△2,030,142,663	2,225,049,961

財 産 目 録

(令和6年3月31日)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産	7,683,949,183	1 流動負債	2,158,907,899
現金及び預金	102,842,807	未払金	167,995,129
未収金	303,144,673	短期借入金	1,920,000,000
公有用地	4,954,412,190	未払費用	73,435
完成土地等	338,079,918	前受金	28,859,600
代替地	1,958,032,477	預り金	3,931,175
未成工事支出金	26,532,000	前受収益	18,427,200
前払費用	833,003	賞与引当金	19,621,360
未収収益	72,115		
		2 固定負債	4,473,972,396
2 固定資産	6,294,213,328	長期借入金	2,977,913,740
有形固定資産	5,440,766	退職給付引当金	260,028,818
無形固定資産	10,319,089	その他の固定負債	1,236,029,838
投資その他の資産	6,278,453,473		
合 計	13,978,162,511	合 計	6,632,880,295
		差引純財産	7,345,282,216

公有用地明細表

(単位：㎡,円)

資産区分		期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
河川用地	面積	11,653.63	3,664.77	7,133.23	8,185.17
	用地費	444,049,401	104,325,753	276,901,560	271,473,594
	補償費	1,398,564,614	129,755,808	786,936,172	741,384,250
	工事費	0	0	0	0
	測量試験費	0	0	0	0
	諸経費	61,400	19,639,407	19,674,007	26,800
	利息	1,932,422	32,339,884	26,547,923	7,724,383
	計	1,844,607,837	286,060,852	1,110,059,662	1,020,609,027
道路用地	面積	53,472.90	38,989.43	32,949.52	59,512.81
	用地費	808,688,531	381,230,517	347,229,073	842,689,975
	補償費	1,199,400,608	874,699,881	739,652,945	1,334,447,544
	工事費	0	0	0	0
	測量試験費	0	0	0	0
	諸経費	353,300	8,727,016	8,716,916	363,400
	利息	654,360	21,550,034	7,474,172	14,730,222
	計	2,009,096,799	1,286,207,448	1,103,073,106	2,192,231,141
学校用地	面積	0.00	0.00	0.00	0.00
	用地費	0	0	0	0
	補償費	0	0	0	0
	工事費	0	16,681,000	16,681,000	0
	測量試験費	0	8,313,000	8,313,000	0
	諸経費	0	1,655,920	1,655,920	0
	利息	0	0	0	0
	計	0	26,649,920	26,649,920	0
その他用地	面積	251,016.83	0.00	0.00	251,016.83
	用地費	1,656,711,078	0	0	1,656,711,078
	補償費	0	0	0	0
	工事費	0	0	0	0
	測量試験費	0	0	0	0
	諸経費	400,000	0	0	400,000
	利息	58,769,822	25,691,122	0	84,460,944
	計	1,715,880,900	25,691,122	0	1,741,572,022
公有用地合計	面積	316,143.36	42,654.20	40,082.75	318,714.81
	用地費	2,909,449,010	485,556,270	624,130,633	2,770,874,647
	補償費	2,597,965,222	1,004,455,689	1,526,589,117	2,075,831,794
	工事費	0	16,681,000	16,681,000	0
	測量試験費	0	8,313,000	8,313,000	0
	諸経費	814,700	30,022,343	30,046,843	790,200
	利息	61,356,604	79,581,040	34,022,095	106,915,549
	合計	5,569,585,536	1,624,609,342	2,239,782,688	4,954,412,190

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和6年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

県や国・市町の要請に基づき、引き続き以下の事業を実施する。

##### ア 公共事業用地の取得

県事業の網干停車場新舞子線、西脇上戸田線並びに但馬、丹波地域の砂防事業等、また、国直轄の栗栖川河川改修事業、国道176号名塩道路及び国道29号姫路北バイパス等の用地取得事業に取り組む。

##### イ 用地造成事業等

県立兵庫高等学校運動場整備工事並びに姫路しらさぎ特別支援学校法面補強工事等の用地造成事業に取り組む。

また、公社自主事業として産業・工業団地の分譲及び管理等を実施する。

##### ウ 県土木事務所の支援等

県土木事務所から補償額積算内容点検業務（精度監理業務）を受託するほか、経験豊富な公社職員4名を派遣し、県土木事業の円滑かつ効率的な用地取得に貢献する。

また、教職員公舎等の県有地境界確定業務も実施する。

こうした公社に求められる役割を果たしつつ、経費の削減などに取り組み、安定的な黒字経営を継続する。

##### (2) 事業計画等具体的事項

##### ア 用地買収及び処分

(単位：㎡、千円)

区 分		買 収		処 分	
		面 積	金 額	面 積	金 額
公有地取得事業	河川用地	8,150	633,103	8,134	798,425
	道路用地	43,082	2,014,413	20,342	989,454
	その他用地	81,500	275,385	27,300	100,000
	計	132,732	2,922,901	55,776	1,887,879
あっせん等事業	道路用地	2,069	620,566	—	—
	その他用地	88,309	130,383	—	—
	計	90,378	750,949	—	—
合 計		223,110	3,673,850	55,776	1,887,879

イ 用地造成及び処分

(単位：千円)

区 分		造 成	処 分
公有地取得事業	学 校 用 地	132,514	132,514

ウ 精度監理業務

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
精度監理業務	40	22,450

エ その他附帯等業務

(単位：千円)

区 分	金 額
県有地測量境界確定等業務（播磨農業教職員公舎等）	2,935

## 2 令和6年度予算

(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業収益	2,437,237	3,272,111	△834,874
公有地取得事業収益	2,093,466	2,064,148	29,318
土地造成事業収益	196,168	953,376	△757,208
附帯等事業収益	16,309	146,252	△129,943
あっせん等事業収益	131,294	108,335	22,959
事業外収益	407	1,170	△763
受取利息	2	765	△763
有価証券利息	210	210	0
雑収益	195	195	0
合 計	2,437,644	3,273,281	△835,637

(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業原価	2,250,046	2,988,130	△738,084
公有地取得事業原価	2,088,973	2,052,736	36,237
土地造成事業原価	22,946	806,879	△783,933
附帯等事業原価	6,833	20,180	△13,347
あっせん等事業原価	131,294	108,335	22,959
販売費及び一般管理費	122,986	123,805	△819
販売費及び一般管理費	122,986	123,805	△819
事業外費用	1,105	12,345	△11,240
消費税	1,105	12,285	△11,180
雑損失	—	60	△60
予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0
合 計	2,384,137	3,134,280	△750,143

## (資本的収入)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資本的収入	5,532,397	5,721,319	△188,922
前受収益	18,397	18,319	78
短期借入金	4,591,000	4,461,000	130,000
長期借入金	923,000	1,242,000	△319,000
合 計	5,532,397	5,721,319	△188,922

## (資本的支出)

(単位：千円)

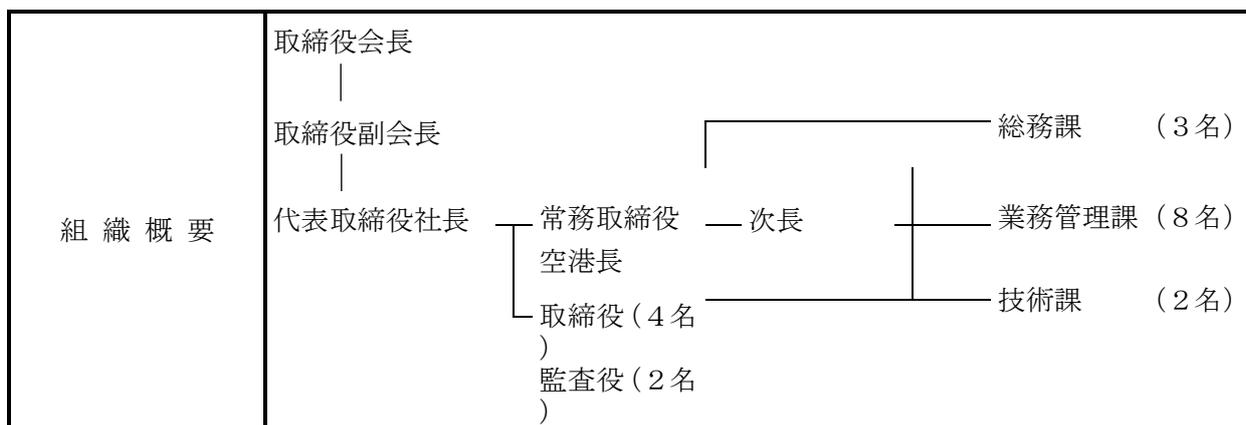
科 目	当年度	前年度	増 減
資本的支出	7,593,817	7,999,620	△405,803
公有地取得事業費用	3,107,582	5,383,798	△2,276,216
前払費用	704	675	29
借入金等償還金	4,324,000	2,483,000	1,841,000
固定資産取得費	20,000	16,910	3,090
引当金	41,531	15,237	26,294
予備費	100,000	100,000	0
合 計	7,593,817	7,999,620	△405,803

(注) 資本的収入及び支出に係る収支差額は、損益勘定留保資金で補填することとされている。

## 但馬空港ターミナル株式会社

### I 総括

法人名 但馬空港ターミナル株式会社		所在地 豊岡市岩井字河谷1598番地の34				
設立年月日 平成6年2月1日	所 管 課	土木部空港政策課				
<p>設立目的</p> <p>但馬空港ターミナルビル及びその周辺施設の管理運営を公共性を確保しながら効率的かつ柔軟に行うため、県、地元市町、経済界、航空会社等の出資により設立された。</p>						
<p>設置に係る根拠（関係条例等）</p> <p>—</p>						
資本金総額	308,000,000円					
うち本県出資金の額	100,000,000円（出資比率32.5%）					
主な株主	豊岡市（79,700,000円） 日本航空(株)（40,000,000円）					
役・職員 の 状 況	役職員数	<input type="checkbox"/> 役員数 10人 常勤 1人（うち県派遣 1人） 非常勤 9人（うち県派遣 2人、その他 7人） <input type="checkbox"/> 職員数 14人（うち県派遣 4人、その他 10人） ※令和6年8月1日現在				
		役職名・氏名・その他職名		常勤・非常勤の別		
	代表者	代表取締役社長	桐山 徹郎	全但バス(株)代表取締役会長	非常勤	
	その他の役員	取締役会長	服部 洋平	兵庫県副知事		非常勤
		取締役副会長	関貫 久仁郎	豊岡市長		非常勤
		常務取締役	野邊 正彦	兵庫県土木部参事		常勤
		取締役	広瀬 栄	養父市長		非常勤
		取締役	岡本 慎二	豊岡商工会議所会頭		非常勤
		取締役	谷田 一富	但馬地域商工会振興協議会会長		非常勤
		取締役	上田 浩嗣	兵庫県土木部長		非常勤
監査役		藤岡 勇	朝来市長		非常勤	
監査役	田原 巧	(株)但馬銀行執行役員本店営業部長		非常勤		



## II 決算状況について

### 1 令和5年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

「安全・安心な空港づくり」、「交流の拠点となる空港づくり」、「魅力ある空港づくり」を空港運営上の基本目標に掲げ、お客様の安全を第一に、空港の利用促進事業の展開等に取り組んだ。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア 安全・安心な空港づくり

不法侵入対応訓練や、総合防災（飛行機事故）訓練等を行った。空港の安全保安管理体制の維持強化に努めたため、航空事故発生や、鳥衝突による欠航はなかった。

##### イ 交流の拠点となる空港づくり

多様な路線が運航される将来の姿を試行し、但馬空港における新たな空港需要を見出すことを目的とした。但馬～松山間を結ぶチャーター便を運航し、50人が利用した。

##### ウ 魅力ある空港づくり

空港のPRとともに、賑わい・交流の創出を目指し、但馬地域の活性化・交流の促進に資する事業を展開した。複数メディアで取り上げられ、注目を集めた。

「空港見学ツアー」実施期間：6月28日～11月6日 参加者：302人

「コウノトリ但馬空港スペシャルイベント」実施日：10月22日 参加者：約1,200人

「滑走路早朝ジョギング」実施日：10月1日 参加者：135人

「空港公園キャンプ」実施期間：4月28日～10月31日 参加者：1,244人

「卓上カレンダーフォトコンテスト」募集期間：6月15日～9月15日 応募：87作品

「空港コンサート」実施日：6月3日・12月2日 参加者：約310人

##### エ 空港基本施設とターミナルビル等との一体運営（主な事業内容）

###### ・空港運営事業

空港の運営、維持管理、着陸料等の収受

表-1 空港使用料等収入(税抜)

	着陸料	停留料	土地使用料	航空機燃料 販売	航空機燃料 販売手数料	計

利用料(千円)	1,001	126	3,159	16,085	2,860	23,231
---------	-------	-----	-------	--------	-------	--------

・航空保安施設（無線・灯火）運営事業

航空保安施設の運営、維持管理

・その他附帯する事業

運営権者が実施義務を負う事業(ターミナルビル賃貸等)、運営権者が任意で行う事業、  
利用料金の収受

表-2 施設利用状況(税抜)

	会議室・ 多目的ホール	格納庫	計
件数(回)	121	939	1,060
利用料(千円)	3,823	2,869	6,692

2 令和5年度決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
流動資産	610,693,007	681,507,558	△70,814,551
固定資産	1,132,080,108	1,246,984,065	△114,903,957
有形固定資産	1,132,072,938	1,246,966,385	△114,893,447
無形固定資産	0	0	0
投資その他資産	7,170	17,680	△10,510
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,742,773,115</b>	<b>1,928,491,623</b>	<b>△185,718,508</b>
流動負債	260,133,767	323,484,857	△63,351,090
固定負債	1,142,030,980	1,266,901,000	△124,870,020
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,402,164,747</b>	<b>1,590,385,857</b>	<b>△188,221,110</b>
株主資本	340,608,368	338,105,766	2,502,602
資本金	308,000,000	308,000,000	0
利益剰余金	32,608,368	30,105,766	2,502,602
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>340,608,368</b>	<b>338,105,766</b>	<b>2,502,602</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,742,773,115</b>	<b>1,928,491,623</b>	<b>△185,718,508</b>

# 損 益 計 算 書

令和5年4月 1日から  
令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		609,956,852
売上高	609,956,852	
売上原価		499,893,363
売上原価	499,893,363	
売上総利益金額		110,063,489
販売費及び一般管理費		105,999,887
営業利益金額		4,063,602
営業外収益		12,412,738
受取利息	56,498	
県補助金	12,182,882	
その他営業外収益等	173,358	
営業外費用		4,702,259
社債発行費	21,044	
社債利息	4,681,215	
経常利益金額		11,774,081
税引前当期純利益金額		4,333,902
法人税等		1,831,300
当期純利益金額		2,502,602

# 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	610,693,007	流動負債	260,133,767
固定資産	1,132,080,108	固定負債	1,142,030,980
有形固定資産	1,132,072,938		
投資その他資産	7,170		
資産合計	1,742,773,115	負債合計	1,402,164,747
		差引純資産	340,608,368

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和6年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

「安全・安心な空港づくり」、「交流の拠点となる空港づくり」、「魅力ある空港づくり」を柱として滑走路等の空港基本施設とターミナルビル等空港周辺施設の一体運営を行い、効率的かつ合理的な管理・運営及び収益確保に取り組む。

また、県、但馬空港推進協議会、地元市町等と連携しながら、多様な空港の利用促進事業を展開し、「但馬の空の玄関口」として但馬地域の振興への寄与を図る。

##### (2) 具体的事項（事業計画等）

###### ア 空港運営事業

- ・ 空港の運営・維持管理・機能検討

###### イ 航空保安施設（無線・灯火）運営事業

- ・ 航空保安施設の運営・維持管理

###### ウ その他附帯する事業

- ・ 空港供用規程・空港保安管理規程の改正、公表及び国土交通大臣への届出
- ・ 空港用地の管理
- ・ ターミナルビル・事業者棟・空港レストラン事業
- ・ 格納庫事業
- ・ 空港公園、航空機展示場、展示航空機及び附帯施設の管理
- ・ 駐車場事業
- ・ 航空機給油関連事業
- ・ 空港の利用促進事業
- ・ 各種協議会等への出席
- ・ 物販等任意事業
- ・ 但馬空港を活用した新たな事業展開の検討

#### 2 令和6年度予算

(収益)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 A	前年度当初予算額 B	増減 (A - B)
売上高	607,749	620,223	△12,474
営業外収益	4,382	4,853	△471
合 計	612,131	625,076	△12,945

(経費)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 A	前年度当初予算額 B	増減 (A △ B)
売上原価	493,744	505,348	△11,604
販売費及び一般管理費	110,940	111,734	△794
営業外費用	4,242	4,702	△460
特別損益	0	0	0
法人税等	1,355	1,210	145
当期純利益金額	1,850	2,082	△232
合 計	612,131	625,076	△12,945

## ひょうご埠頭株式会社

### I 総括

法人名 ひょうご埠頭株式会社		所在地	姫路市飾磨区細江1282番地		
設立年月日	昭和32年10月25日	所管課	土木部港湾課		
設立目的 兵庫県から、姫路港及び尼崎西宮芦屋港の港湾施設の管理を任され、公共性を維持しつつ、その施設機能を十分活用して産業の振興に貢献し、かつ、港湾施設の増強と運営の合理化を図り、もって姫路港及び尼崎西宮芦屋港の発展に資する。					
設置に係る根拠（関係条例等） —					
資本金総額		40,000,000円			
うち本県出資金の額		16,500,000円（出資比率41.25%）			
主な株主		姫路市（6,000,000円） 西宮市（5,000,000円）			
役職員の状況	役員数	13人 常勤 3人（うち県派遣 0人、その他 3人） 非常勤 10人（うち県派遣 2人、その他 8人） 社員数 10人（うち県派遣 0人、その他 10人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	代表取締役社長	河本 要		常勤
		代表取締役専務	井上 雅文		非常勤
	その他の役員	取締役	山田 基靖	姫路市副市長	非常勤
		取締役	北田 正広	西宮市副市長	非常勤
		取締役	宇野 文章	兵庫県土木部次長	非常勤
		取締役	水田 裕一郎	飾磨海運(株)代表取締役社長	非常勤
		取締役	大谷 幸司	日伸運輸(株)代表取締役社長	非常勤
		取締役	礪野 雅文	第一建設機工(株)代表取締役社長	非常勤
		取締役	浅尾 文昭	今津港湾荷役(株)代表取締役会長	非常勤
		取締役	佐々木 康武		常勤
		取締役	上田 一嘉		常勤
		監査役	中野 恭典	兵庫県出納局長	非常勤
監査役	酒井 俊	(株)三井住友銀行公共・金融法人部(神戸)部長	非常勤		
組織概要		<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;">             代表取締役社長   代表取締役専務   取締役    監査役           </div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px; margin-left: 20px;">             —本店              管理部1名              管理課3名              作業課4名               —西宮支店              業務課2名           </div> </div>			

## II 決算状況について

### 1 令和5年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

姫路港のうち、飾磨埠頭、中島埠頭、広畑埠頭及び吉美埠頭の野積場、上屋、クレーン、船舶給水施設、駐車場の管理運営、また、尼崎西宮芦屋港のうち、西宮埠頭の野積場、上屋、船舶給水施設及び駐車場の管理運営を行い、施設の適切な維持管理や利用促進に努めた。

#### (2) 事業実績等具体的事項

飾磨クレーン休止によるクレーン収入減や西宮浜港湾施設使用事業者の移転事業費の引当で費用が増加したことにより、当期純利益は前年を下回る1,480万円となった。

港湾施設の維持管理等については、姫路港では野積場の補修工事、西宮港では県が推進する西宮地区公共埠頭用地再編計画に伴う港湾施設使用事業者の移転事業の実施に向けた調整作業などに努めた。

#### 令和5年度営業収益

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前 年 比
野 積 場 収 入	630,682	634,143	△3,461	99.4
上 屋 収 入	47,155	48,609	△1,454	97.0
クレーン収入	28,545	31,721	△3,176	89.9
そ の 他 収 入	30,515	31,390	△875	97.2
合 計	736,897	745,863	△8,966	98.7

## 2 令和5年度決算

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<u>流動資産</u>	<u>1,630,793,162</u>	<u>1,608,192,445</u>	<u>22,600,717</u>
現金預金	1,504,482,399	1,485,346,647	19,135,752
受取手形	34,750,000	36,700,000	△ 1,950,000
売掛金	55,418,692	51,862,551	3,556,141
立替金	36,087,471	34,744,107	1,343,364
前払金	595,600	70,140	525,460
貸倒引当金	△ 541,000	△ 531,000	△ 10,000
<u>固定資産</u>	<u>524,271,423</u>	<u>437,767,628</u>	<u>86,503,795</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>215,011,912</u>	<u>228,476,538</u>	<u>△ 13,464,626</u>
建物及び付属設備	127,711,133	134,028,936	△ 6,317,803
構築物	257,821	1,108,523	△ 850,702
機械装置	80,526,478	87,731,133	△ 7,204,655
車輛運搬具	3,168,619	769,019	2,399,600
工具器具及び備品	3,347,861	4,838,927	△ 1,491,066
<u>無形固定資産</u>	<u>501,282</u>	<u>501,282</u>	<u>0</u>
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	501,282	501,282	0
<u>投資等</u>	<u>308,758,229</u>	<u>208,789,808</u>	<u>99,968,421</u>
投資有価証券	308,708,229	208,739,808	99,968,421
その他投資	50,000	50,000	0
資産合計	2,155,064,585	2,045,960,073	109,104,512
<u>流動負債</u>	<u>211,491,570</u>	<u>114,068,531</u>	<u>97,423,039</u>
未払金	2,731,889	25,030,786	△ 22,298,897
未払費用	75,401,696	57,444,098	17,957,598
未払法人税等	31,835,900	10,759,000	21,076,900
未払消費税	9,787,900	3,710,700	6,077,200
前受金	3,146,820	9,887,386	△ 6,740,566
預り金	1,787,365	536,561	1,250,804
賞与引当金	6,800,000	6,700,000	100,000
環境整備引当金	80,000,000	0	80,000,000
<u>固定負債</u>	<u>370,472,115</u>	<u>373,591,435</u>	<u>△ 3,119,320</u>
退職給与引当金	80,472,115	83,591,435	△ 3,119,320
修繕引当金	290,000,000	290,000,000	0
負債合計	581,963,685	487,659,966	94,303,719
<u>株主資本</u>	<u>1,573,100,900</u>	<u>1,558,300,107</u>	<u>14,800,793</u>
資本金	40,000,000	40,000,000	0
利益剰余金	1,533,100,900	1,518,300,107	14,800,793
利益準備金	4,100,000	4,100,000	0
その他利益剰余金	1,529,000,900	1,514,200,107	14,800,793
純資産合計	1,573,100,900	1,558,300,107	14,800,793
負債及び純資産合計	2,155,064,585	2,045,960,073	109,104,512

# 損 益 計 算 書

〔 令和5年4月 1日から  
令和6年3月31日まで 〕

科 目	金 額 (円)
営 業 収 益	736,897,382
営 業 費 用	674,887,128
営 業 利 益	62,010,254
営 業 外 収 益	2,594,041
営 業 外 費 用	0
営 業 外 利 益	2,594,041
経 常 利 益	64,604,295
特 別 損 益	761,498
税 引 前 当 期 純 利 益	65,365,793
法 人 税 ・ 住 民 及 び 事 業 税	50,565,000
当 期 純 利 益	14,800,793

# 財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>1,630,793,162</u>	<u>流動負債</u>	<u>211,491,570</u>
現金預金	1,504,482,399	未払金	2,731,889
受取手形	34,750,000	未払費用	75,401,696
売掛金	55,418,692	未払法人税等	31,835,900
立替金	36,087,471	未払消費税	9,787,900
前払金	595,600	前受金	3,146,820
貸倒引当金	△ 541,000	預り金	1,787,365
		賞与引当金	6,800,000
<u>固定資産</u>	<u>524,271,423</u>	環境整備引当金	80,000,000
<u>有形固定資産</u>	<u>215,011,912</u>		
建物及び付属設備	127,711,133	<u>固定負債</u>	<u>370,472,115</u>
構築物	257,821	退職給与引当金	80,472,115
機械装置	80,526,478	修繕引当金	290,000,000
車輛運搬具	3,168,619		
工具器具及び備品	3,347,861		
<u>無形固定資産</u>	<u>501,282</u>		
ソフトウェア	0		
電話加入権	501,282		
<u>投資等</u>	<u>308,758,229</u>		
投資有価証券	308,708,229		
その他投資	50,000		
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,155,064,585</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>581,963,685</b>
		差引純財産	1,573,100,900

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和6年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

引き続き、姫路港のうち、飾磨埠頭、中島埠頭、広畑埠頭及び吉美埠頭の野積場、上屋、クレーン、船舶給水施設、駐車場の管理運営、また、尼崎西宮芦屋港のうち、西宮埠頭の野積場、上屋、船舶給水施設及び駐車場の管理運営を行い、施設の維持管理や利用促進に努める。

##### (2) 具体的事項

指定管理者制度に移行し、県との役割分担が明確化されたことで、役割分担に従い迅速に対応すべく、引き続き、県と連携・協議し、老朽化が進む上屋、野積場、クレーン等の港湾施設の計画的かつ効果的な維持修繕等に努め、利用者サービスの向上や埠頭利用の促進を図る。特にクレーンについては、飾磨クレーンの稼働再開により3基体制となり、安全操業に向けた取組みを進めるとともに、荷役作業に支障が生じないよう入念なメンテナンスを行う。

また、県が推進する西宮地区公共埠頭用地再編計画が円滑に進むよう、県に協力していく。

#### 2 令和6年度予算

##### (収 入)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①－②
営 業 収 益	736,900	749,400	△12,500
営 業 外 収 益	3,200	3,860	△660
合 計	740,100	753,260	△13,160

##### (支 出)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①－②
営 業 費 用	761,792	714,810	46,982
営 業 外 費 用	0	0	0
法人税・住民及び事業税	367	27,000	△26,633
当 期 収 支 差 額	△22,059	11,450	△33,509
合 計	740,100	753,260	△13,160

## 新西宮ヨットハーバー株式会社

### I 総括

法人名 新西宮ヨットハーバー株式会社		所在地	西宮市西宮浜4丁目16番1号			
設立年月日	平成4年10月22日	所管課	土木部港湾課			
設立目的 西宮港区内に係留されているヨット・モーターボート等の誘導・集約を行い、水域利用の適正化と船舶航行の安全を確保するとともに、増加するプレジャーボートにも対応するために、親水機能や安全な海洋性レクリエーションの場を創造することを目的とする。						
設置に係る根拠（関係条例等） —						
資本金総額		100,000,000円				
うち本県出資金の額		34,000,000円（出資比率34.0%）				
主な株主		積水ハウス(株) (25,000,000円) 西宮市 (17,000,000円)				
役・職員の状況	役員数		9人			
	常勤		1人（うち県派遣0人、その他1人）			
	非常勤		8人（うち県派遣3人、その他5人）			
	職員数		8人（うち県派遣0人、その他8人）			
	役職名・氏名・その他職名				常勤・非常勤の別	
	代表者	代表取締役社長	大谷 俊洋	常勤		
	その他の役員	取締役	宇野 文章	兵庫県土木部次長		非常勤
		取締役	松浦 雅之	積水ハウス(株)マンション事業本部総務部長		非常勤
		取締役	尼子 剛志	西宮市土木局長		非常勤
取締役		伊藤 敬一	ヤマハ発動機(株)福岡グループマネージャー		非常勤	
取締役		藤原 啓修	古野電気(株)国内営業部次長		非常勤	
取締役		中井 康裕	三井住友海上火災保険(株)阪神支社長		非常勤	
監査役		大谷 浩司	兵庫県土木部次長		非常勤	
監査役	中野 恭典	兵庫県出納局長		非常勤		
組織概要		社長 — [ マネージャー / ハーバースタッフ ] — [ 総務課(1名) / 財務課(2名) / 営業課(2名) / 業務課(1名) ]				

## II 決算状況について

### 1 令和5年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止していた西宮浜マリンフェスタ花火大会、餅つき大会、クルージングなどを開催し、企画イベントもコロナ禍前の状態に戻った。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア 営業活動

7月に、カジキ釣り大会「南紀ビッグファイトトーナメント」を開催したほか、10月に、西日本最大級のボート・ヨットの展示会である関西フローティングボートショーを各メーカーと連携して開催した。また、ホームページ、フェイスブック、業界雑誌等を活用した情報発信等にも取り組むなど、ハーバーのステータス向上を通じた入艇促進活動を展開した。

兵庫県と米国ワシントン州との姉妹提携60周年記念事業を機に、ワシントン州スワンタウンマリーナとの姉妹マリーナ提携10周年記念事業として、9月に協定書を再締結し、友好関係をより一層強固なものとし、相互の発展を促進することとした。

##### イ 施設整備等

栈橋の改修や製氷機の設置など計画的な施設整備を実施したほか、船舶用自走式クレーンを整備した。

## 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	823,744	流動負債	535,926
現金及び預金	686,753	買掛金	2,319
売掛金	65,493	1年以内返済長期借入金	70,000
商品	3,581	未払金	10,723
未収入金	66,848	未払法人税等	19,937
前払費用	355	未払消費税等	6,191
仮払金	960	未払費用	88,799
貸倒引当金	▲ 248	預り金	9,035
		前受収益	324,654
		賞与引当金	4,265
固定資産	1,570,290		
有形固定資産	1,568,792	固定負債	1,143,438
建物	622,379	長期借入金	718,160
構築物	877,888	長期預り保証金	424,596
機械装置	22,873	退職給付引当金	682
船舶	1,252		
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	14,458		
建設仮勘定	29,940		
		負債合計	1,679,364
無形固定資産	1,477	純資産の部	
電話加入権	800	株主資本	714,670
ソフトウェア	676	資本金	100,000
投資その他の資産	20	資本剰余金	368,039
保証金	20	利益剰余金	246,630
		その他利益剰余金	246,630
		繰越利益剰余金	246,630
		純資産合計	714,670
資産合計	2,394,034	負債及び純資産合計	2,394,034

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		662,794
売 上 原 価		310,438
売 上 総 利 益		352,356
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		242,067
営 業 利 益		110,288
営 業 外 収 益		
雑 収 入	6,664	6,664
営 業 外 費 用		
雑 損 失	1,979	1,979
経 常 利 益		114,973
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		114,973
法人税、住民税及び事業税		37,631
当 期 純 利 益		77,341

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>823,744</u>	<u>流動負債</u>	<u>535,926</u>
現金及び預金	686,753	買掛金	2,319
売掛金	65,493	1年以内返済長期借入金	70,000
商品	3,581	未払金	10,723
未収入金	66,848	未払法人税等	19,937
前払費用	355	未払消費税等	6,191
仮払金	960	未払費用	88,799
貸倒引当金	▲ 248	預り金	9,035
		前受収益	324,654
		賞与引当金	4,265
<u>固定資産</u>	<u>1,570,290</u>	<u>固定負債</u>	<u>1,143,438</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>1,568,792</u>	長期借入金	718,160
建築物	622,379	長期預り保証金	424,596
構築物	877,888	退職給付引当金	682
機械装置	22,873		
船舶	1,252		
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	14,458		
建設仮勘定	29,940		
<u>無形固定資産</u>	<u>1,477</u>		
電話加入権	800		
ソフトウェア	676		
<u>投資その他の資産</u>	<u>20</u>		
保証金	20		
<u>資産合計</u>	<u>2,394,034</u>	<u>負債合計</u>	<u>1,679,364</u>
		<u>差引純財産</u>	<u>714,670</u>

注) 記載金額は千年未満を切り捨てて表示しています。

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和6年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

ハーバーの基本である「安全と信頼の確保」はもとより「快適空間の提供」を積極的に進めるため、計画的な施設改修等に取り組む。併せて顧客満足度を高めるためのサービスの強化等により、ハーバーのステータスの向上を目指す。

また、引き続き、経営改善の徹底や中長期的な視点に立った財務内容の改善等に向けた取り組みを進め、今後の安定した経営に繋げる。

##### (2) 具体的事項（事業計画等）

###### ア 顧客満足度を高めるサービスの強化

ハーバーを訪れたときの第一印象をより良いものとするため、非日常空間を提供する清潔感のある施設維持に加え、センターハウス内テナントの魅力を積極的に活用するほか、顧客ニーズに合ったサービスの充実等を進めることにより、顧客満足度の向上に取り組む。さらに、クルージングや多彩なイベントの実施、ヨットレースの誘致など、マリン活動の活性化を図り、契約隻数の維持・向上に繋げる。

また、関係団体と連携したヨットハーバーのにぎわい作り、フェイスブックによる情報発信、ヨットをより身近に感じていただく活動など、オーナーはもとより地域の活性化にも繋がるよう引き続き努める。

###### イ 計画的な施設改修の実施

近年、異常気象による被害が各地で発生していることから、災害に強いマリナーを目指し、必要な対策に取り組む。また、安全・安心の確保に重点を置きつつ、計画的に棧橋等の係留施設やインフラ施設等の改修を実施し、顧客や利用者の皆様に安心・信頼していただけるよう取り組む。

また、近隣マリナーの整備計画等を注視しつつ、顧客ニーズの動向の把握に努め、将来的なマリナーの在り方を検討する。

###### ウ 安定した経営基盤の確立

単年度収支での黒字を継続するため、経営改善を徹底し、収益増加のための取組を進める。限られた組織・人員の運営体制であるが、サービス水準の維持・向上を図るため、業務の効率化に努める。

また、中小企業として身の丈にあった経営体制の検討を進めるほか、当ハーバーの強み・魅力の強化を図るための課題検討なども行い、中長期的な視点での安定した経営基盤の確立に向けた取組を進める。

2 令和6年度予算

(収 入)

(単位:千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①-②
営業収益	647,500	671,500	▲24,000
営業外収益	2,500	3,500	▲1,000
合 計	650,000	675,000	▲25,000

(支 出)

(単位:千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①-②
営業費用	569,691	571,390	▲1,699
営業外費用	2,500	5,500	▲3,000
法人税・住民及び事業税	27,233	34,338	▲7,105
当期収支差額	50,576	63,771	▲13,196
合 計	650,000	675,000	▲25,000

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。